

3 ひとり親アンケート調査結果

調査目的

本調査は、ひとり親家庭等の世帯構成員の状況、就労の状況等生活全般について、対象者の調査・分析を行い、今後の取り組むべき課題を明らかにし、ひとり親家庭等の支援計画に反映させることを目的とする。

調査対象と方法

調査対象と方法は以下の通りである。

ひとり親家庭等実態調査（アンケート）

児童扶養手当対象世帯から無作為抽出（父子家庭は全員対象とした）。

調査時期

平成26年6月10日～8月4日（回答期限設定は6月30日）

前回調査：平成20年12月1日～12月17日

回収状況

	配布数	有効回収数	有効回収率
ひとり親家庭等実態調査（アンケート）	1,000	471	47.1%
前回調査：1,000		441	44.1%

地区区分について

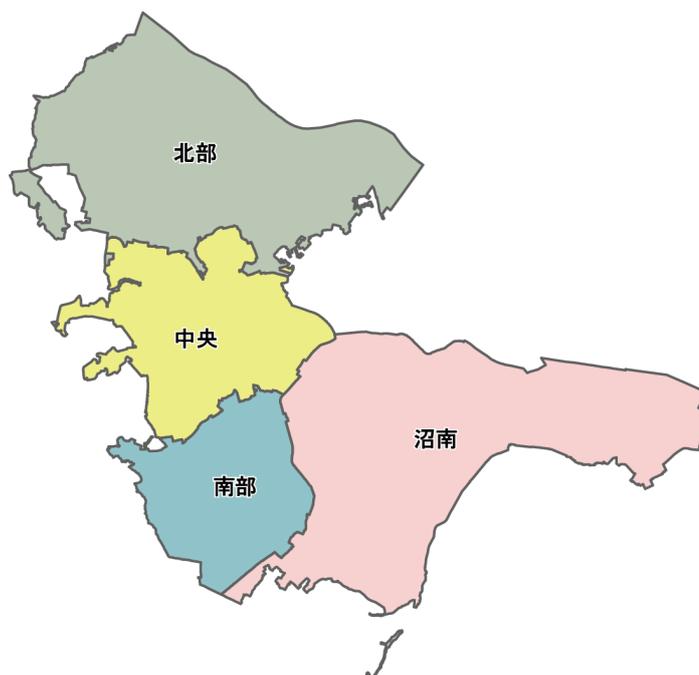
本調査では居住地区の郵便番号により、以下のような地区区分で集計した。

北部・・・高田，松葉，田中，
西原，富勢

中央・・・柏中央，新田原，永楽
台，富里，豊四季台，
旭町，新富

南部・・・土，藤心，光ヶ丘，酒
井根，南部

沼南・・・旧沼南町全域

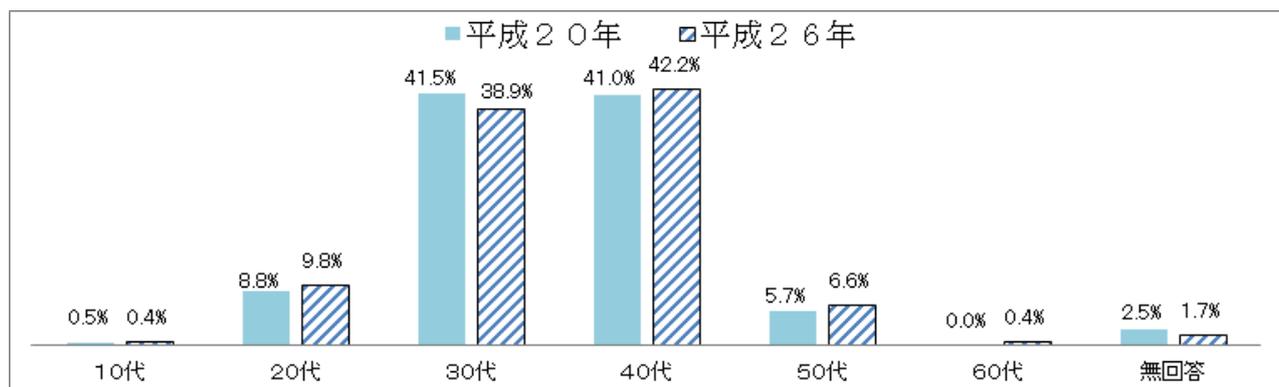


調査結果詳細

1. 回答者の属性

問 1. 年齢について

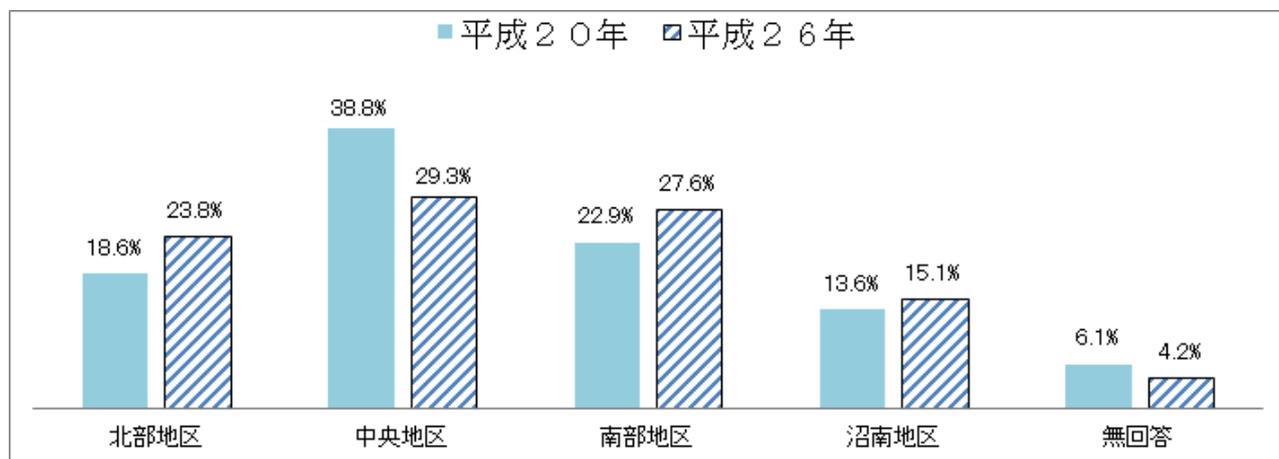
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	無回答	計
平成20年	実数	2	39	183	181	25	0	11	441
	割合	0.5%	8.8%	41.5%	41.0%	5.7%	0.0%	2.5%	100.0%
平成26年	実数	2	46	183	199	31	2	8	471
	割合	0.4%	9.8%	38.9%	42.2%	6.6%	0.4%	1.7%	100.0%



- 回答者の年齢構成は、30代・40代が大半を占めており（H20：82.5%，H26：81.1%），50代にかけて若干の高齢化が見られる。

問 2・3. 居住地域，母子家庭などの状況について

		北部地区	中央地区	南部地区	沼南地区	無回答	計
平成20年	実数	82	171	101	60	27	441
	割合	18.6%	38.8%	22.9%	13.6%	6.1%	100.0%
平成26年	実数	112	138	130	71	20	471
	割合	23.8%	29.3%	27.6%	15.1%	4.2%	100.0%

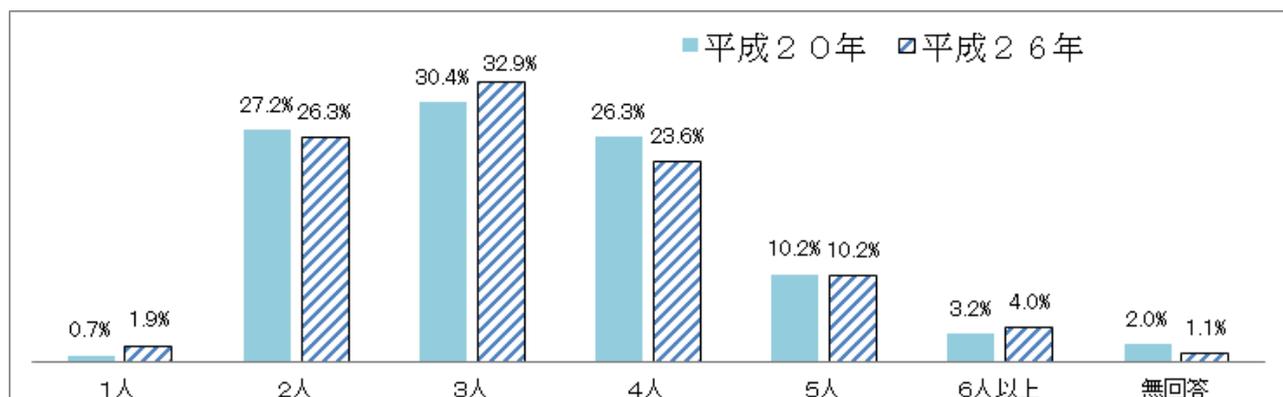


- 居住地区別では、中央地区が一番多いが、前回に比較して10ポイント近く減っており、北部や南部地区に居住が移っている傾向がうかがえる。

- 家庭状況では母子家庭がH20：91.4%であったものがH26：85.4%で、父子家庭回答者が増加した。（前回調査時は父子家庭が児童扶養手当対象ではなく調査対象として少人数であった）

問 4. 同居家族の人数について

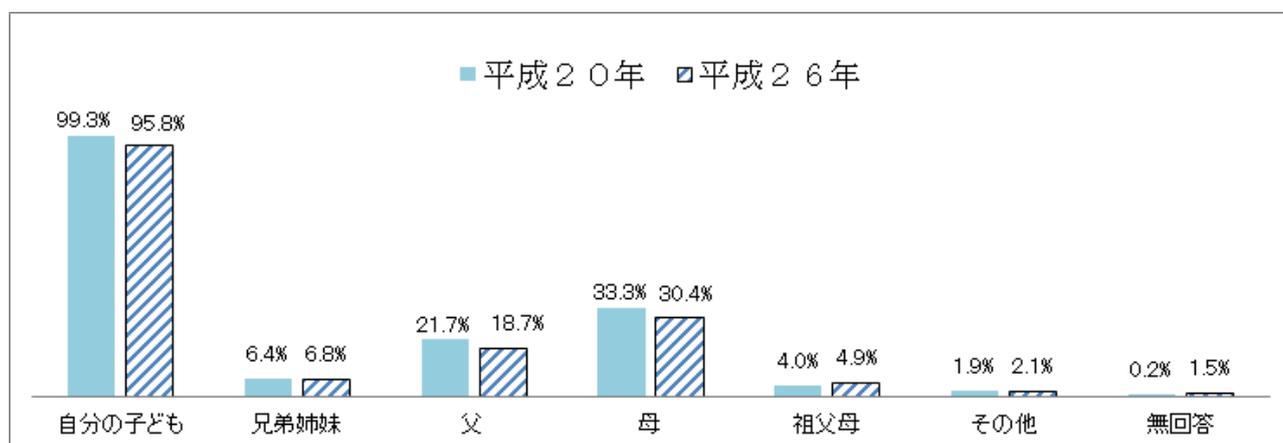
		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	無回答	計
平成20年	実数	3	120	134	116	45	14	9	441
	割合	0.7%	27.2%	30.4%	26.3%	10.2%	3.2%	2.0%	100.0%
平成26年	実数	9	124	155	111	48	19	5	471
	割合	1.9%	26.3%	32.9%	23.6%	10.2%	4.0%	1.1%	100.0%



- 3人家庭が最も多く、全体の3割を占める。次いで2人，4人暮らしである。4人暮らしは前回より2.7ポイント減少しており，多子大家族等に比較し，より核家族化への傾向がうかがえる。

問 5. 同居家族の続柄について

		自分の子ども	兄弟姉妹	父	母	祖父母	その他	無回答	母子父子家庭数
平成20年	実数	420	27	92	141	17	8	1	423
	割合	99.3%	6.4%	21.7%	33.3%	4.0%	1.9%	0.2%	
平成26年	実数	451	32	88	143	23	10	7	471
	割合	95.8%	6.8%	18.7%	30.4%	4.9%	2.1%	1.5%	

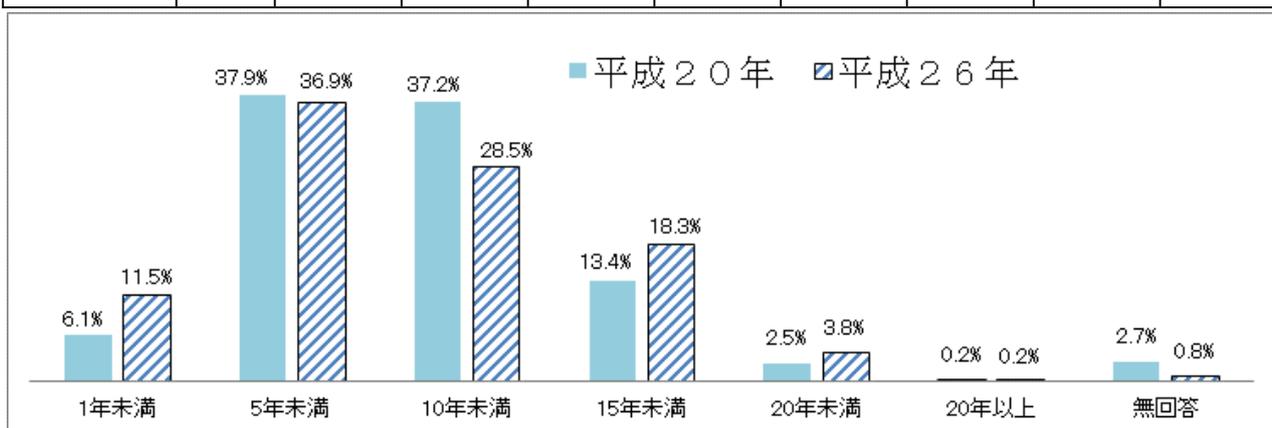


- 複数回答により同居続柄の回答ポイントが減っているが，自分の子どもと同居が最も多く，次

いで、自分の母親、自分の父親と、両調査とも同傾向となっており、祖父母や兄弟姉妹との同居はそれほど多くなく、変化も少ない。

問 6. ひとり親になってからの期間について

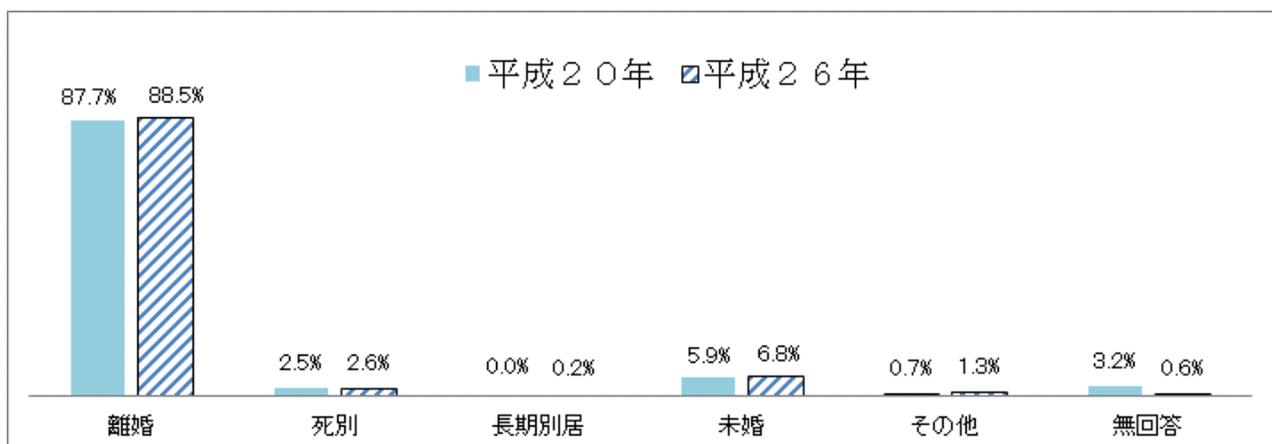
		1年未満	5年未満	10年未満	15年未満	20年未満	20年以上	無回答	計
平成20年	実数	27	167	164	59	11	1	12	441
	割合	6.1%	37.9%	37.2%	13.4%	2.5%	0.2%	2.7%	100.0%
平成26年	実数	54	174	134	86	18	1	4	471
	割合	11.5%	36.9%	28.5%	18.3%	3.8%	0.2%	0.8%	100.0%



・ひとり親になってからの期間は、5年未満、10年未満の方が多い。10年未満は8.7ポイント減少し、15年未満が4.9ポイント増加しており、前回調査から年代のスライドがあったと推測され、20年未満の1.3ポイント増加と併せ、ひとり親の期間が長くなっている傾向もうかがえる。

問 7. ひとり親になった理由について

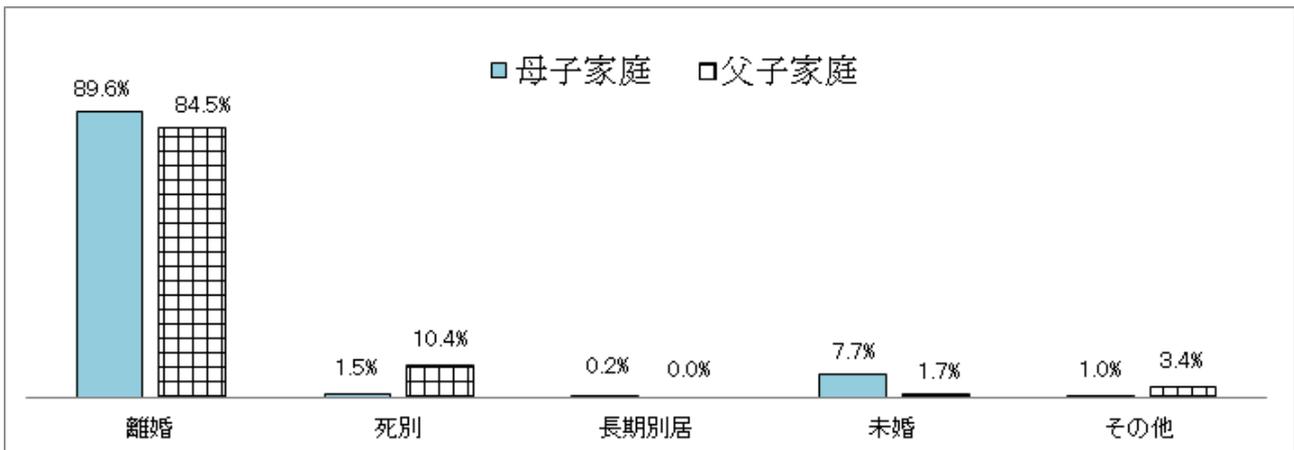
		離婚	死別	長期別居	未婚	その他	無回答	計
平成20年	実数	387	11	0	26	3	14	441
	割合	87.7%	2.5%	0.0%	5.9%	0.7%	3.2%	100.0%
平成26年	実数	417	12	1	32	6	3	471
	割合	88.5%	2.6%	0.2%	6.8%	1.3%	0.6%	100.0%



- ・ひとり親になった理由は離婚が最も多く、死別は2.6%と非常に少ない。また、未婚のひとり親が6%程度確認できる。その他の理由は、配偶者が重い障害、DV、行方不明等である。

家庭状況別（平成26年）

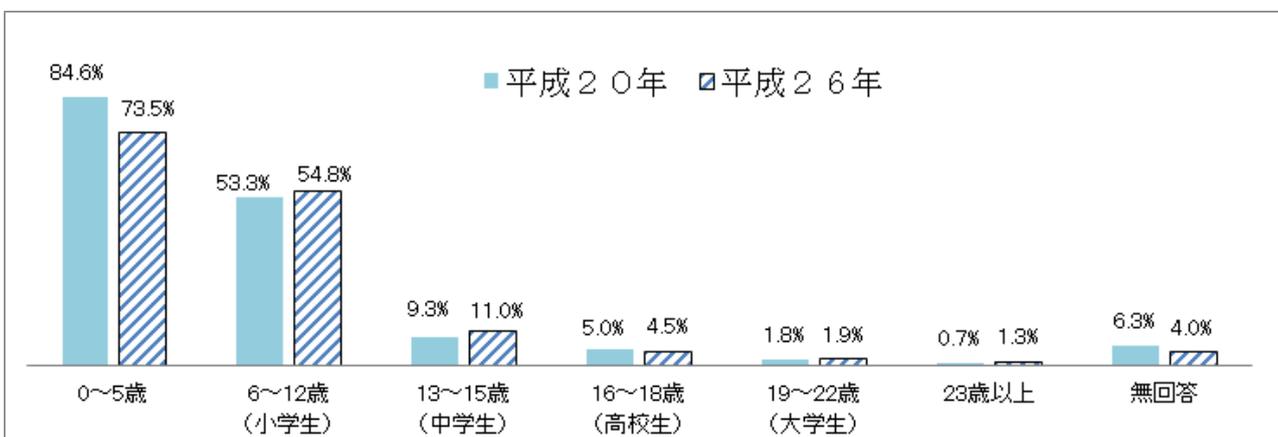
		離婚	死別	長期別居	未婚	その他	家庭別数
母子家庭	実数	360	6	1	31	4	402
	割合	89.6%	1.5%	0.2%	7.7%	1.0%	100.0%
父子家庭	実数	49	6	0	1	2	58
	割合	84.5%	10.4%	0.0%	1.7%	3.4%	100.0%



- ・父子家庭の離婚が母子家庭より5.1ポイント少なく、死別が8.9ポイント多いことが確認できる。また、未婚は、母子家庭が父子家庭より6ポイント多いことが確認できる。

問8・9. ひとり親になったときの子どもの状況について

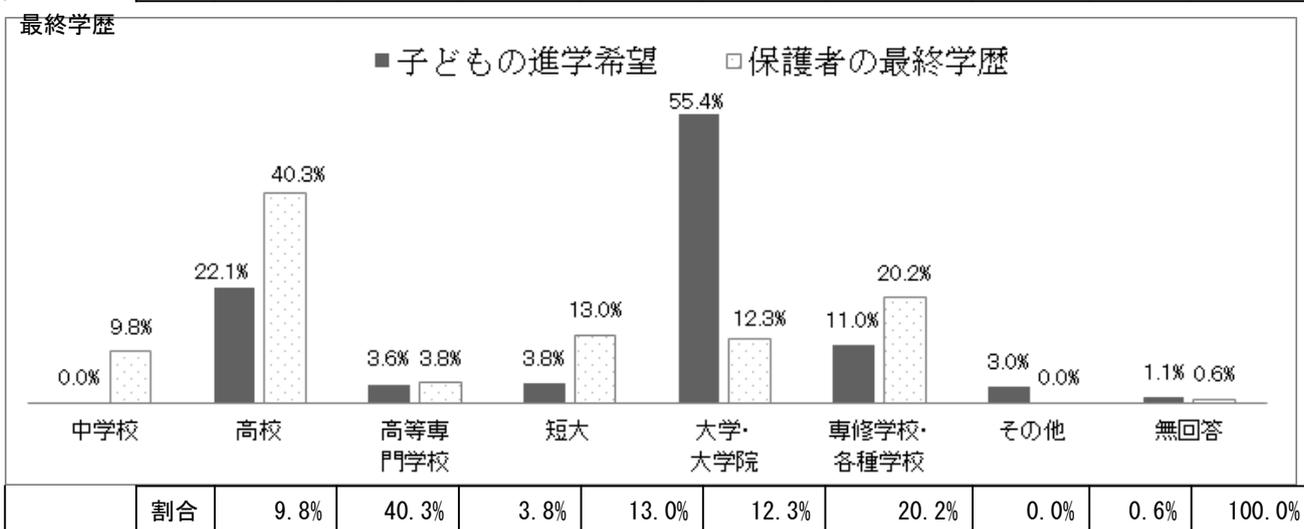
		0～5歳	6～12歳 (小学生)	13～15歳 (中学生)	16～18歳 (高校生)	19～22歳 (大学生)	23歳以上	無回答	母子父子 家庭数
平成20年	実数	373	235	41	22	8	3	28	441
	割合	84.6%	53.3%	9.3%	5.0%	1.8%	0.7%	6.3%	
平成26年	実数	346	258	52	21	9	6	19	471
	割合	73.5%	54.8%	11.0%	4.5%	1.9%	1.3%	4.0%	



- ・ひとり親になったときの子どもの性別は、男女ともほぼ同数。
- ・年齢は、就学前の5歳児までが大半を占める（H20：84.6%，H26：73.5%，11.1%ポイント減）。6～12歳は1.5ポイント増加しており、多数が子どもが小学生以下のときにひとり親になっていることがわかる。
- ・一方で、成長そのものには手がかからなくなってきているが、就学や就業支援が必要な中学生から大学生までの子どもがいた割合は17%程度いることが確認できる。

問 10・11. 子どもの進学希望先と保護者の最終学歴について

		中学校	高校	高等専門 門学校	短大	大学・ 大学院	専修学校・ 各種学校	その他	無回答	計
子どもの 進学希望	実数	0	104	17	18	261	52	14	5	471
	割合	0.0%	22.1%	3.6%	3.8%	55.4%	11.0%	3.0%	1.1%	100.0%
保護者の	実数	46	190	18	61	58	95	0	3	471

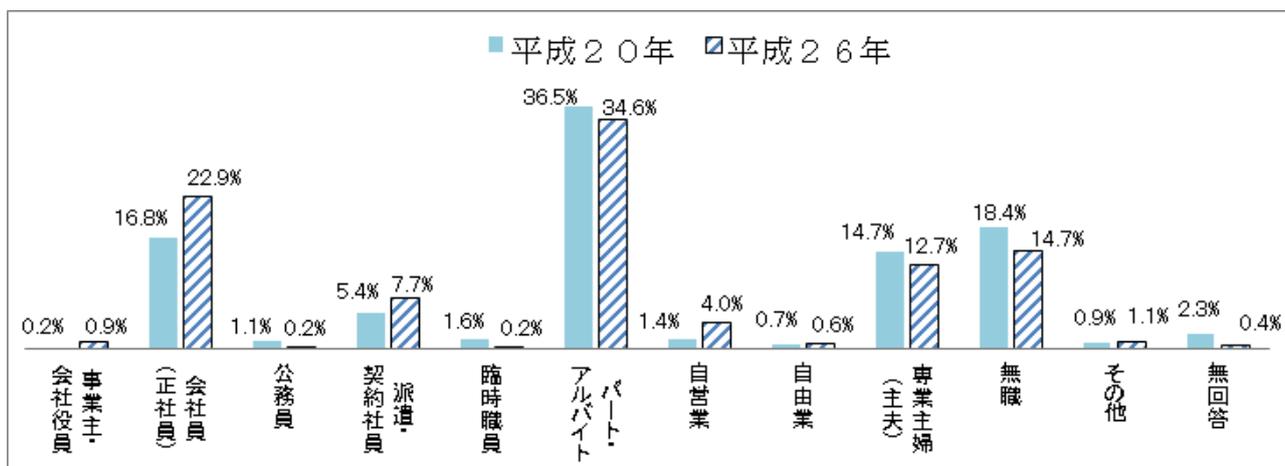


- ・保護者の最終学歴は高校（40.3%），次いで専修学校等（20.2%）となっている。また，中学校も（9.8%）確認できる。
- ・一方，子どもに対する進学希望は，大学等が（55.4%）となっており，半数以上のひとり親が子どもは大学まで行かせたいと希望している，次いで高校（22.1%）であり，中学校と答えたかたは0人であった。

2. 就労状況

問 12. ひとり親になったときの就業形態について

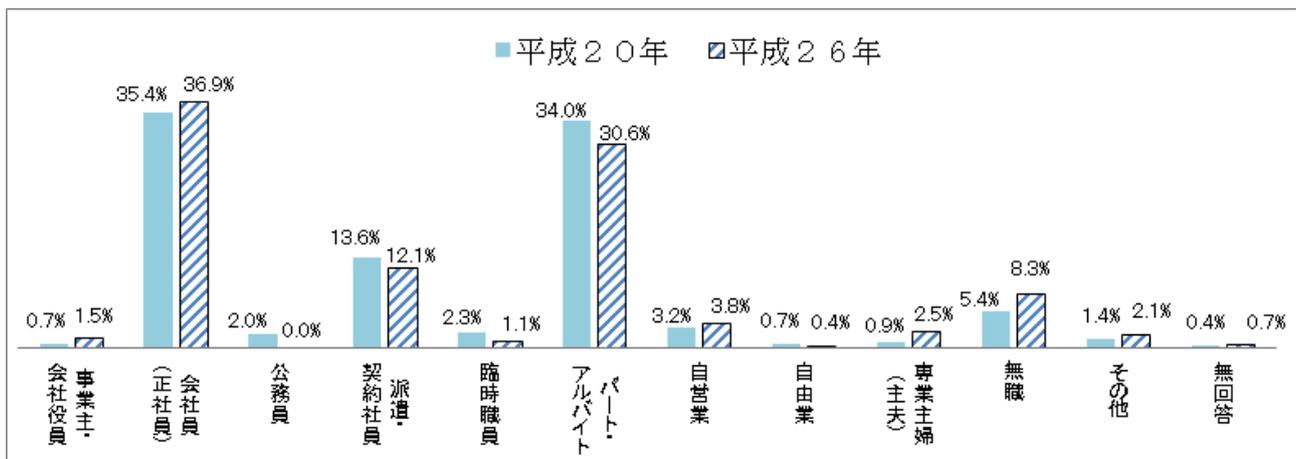
	平成20年		平成26年	
	実数	割合	実数	割合
事業主・会社役員	1	0.2%	4	0.9%
会社員（正社員）	74	16.8%	108	22.9%
公務員	5	1.1%	1	0.2%
派遣・契約社員	24	5.4%	36	7.7%
臨時職員	7	1.6%	1	0.2%
パート・アルバイト	161	36.5%	163	34.6%
自営業	6	1.4%	19	4.0%
自由業	3	0.7%	3	0.6%
専業主婦（主夫）	65	14.7%	60	12.7%
無職	81	18.4%	69	14.7%
その他	4	0.9%	5	1.1%
無回答	10	2.3%	2	0.4%
計	441	100.0%	471	100.0%



- ・ひとり親になったときの就労状況を見ると、ほとんどが何らかの形で就業しており、この中では、パート・アルバイトが（H26：34.6%）と最も多く、次いで会社員となっている。
- ・前回調査と比較し、会社員（正社員）は6.1ポイント増加しており、雇用情勢として正規雇用の増加はうかがえる。
- ・無職については3.7ポイント減少しており、専業主婦等の減少と併せ、就業が増加している傾向がうかがえる。
- ・一方で派遣・契約社員は2.3ポイント増加しており、不安定な要素も垣間見える。
- ・学生という回答も数人いた。

問 13・14. 現在の就業形態及びひとり親家庭となった後の変化について

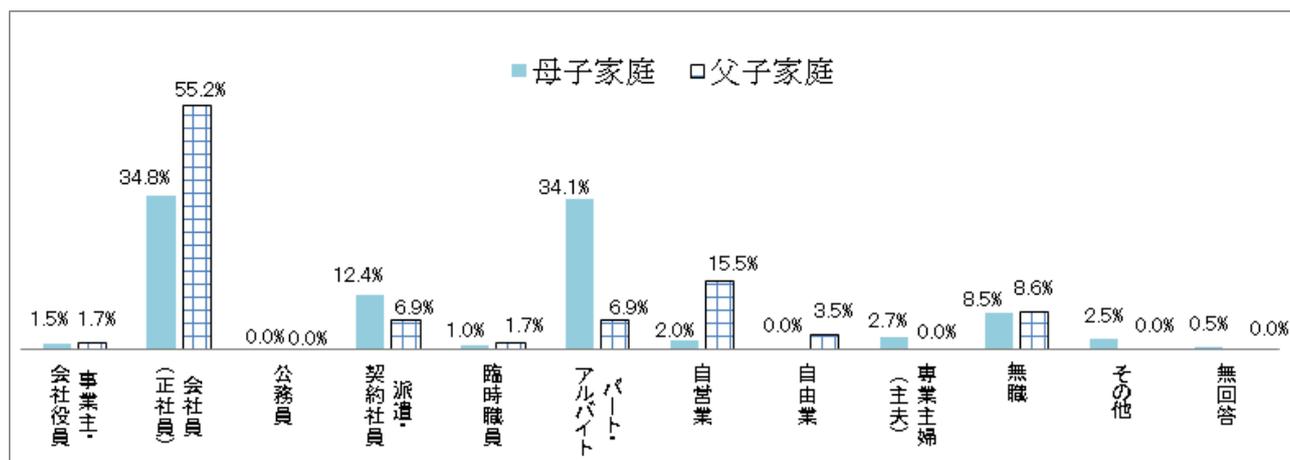
	平成20年		平成26年	
	実数	割合	実数	割合
事業主・会社役員	3	0.7%	7	1.5%
会社員（正社員）	156	35.4%	174	36.9%
公務員	9	2.0%	0	0.0%
派遣・契約社員	60	13.6%	57	12.1%
臨時職員	10	2.3%	5	1.1%
パート・アルバイト	150	34.0%	144	30.6%
自営業	14	3.2%	18	3.8%
自由業	3	0.7%	2	0.4%
専業主婦（主夫）	4	0.9%	12	2.5%
無職	24	5.4%	39	8.3%
その他	6	1.4%	10	2.1%
無回答	2	0.4%	3	0.7%
計	441	100.0%	471	100.0%



- ・ひとり親になったことによる仕事環境の変化としては、やはり新しく仕事を始めたかたが約3割、転職したかたがやく2割と5割強が生計中心等になったことによる仕事環境の変化があった。
- ・現在の就労状況とひとり親になった時点を比較すると、H26で会社員（正社員）が14ポイント増加、パート等が4ポイント減少、また、専業主婦や無職の大幅な減少など、ひとり親が生計中心になったため、正規雇用職などへ就業を移している状況がうかがえる。
- ・一方で、問12の傾向と同様に派遣・契約社員は4.4ポイント増加しており、不安定な雇用環境も推測される。

家庭状況別（平成26年）

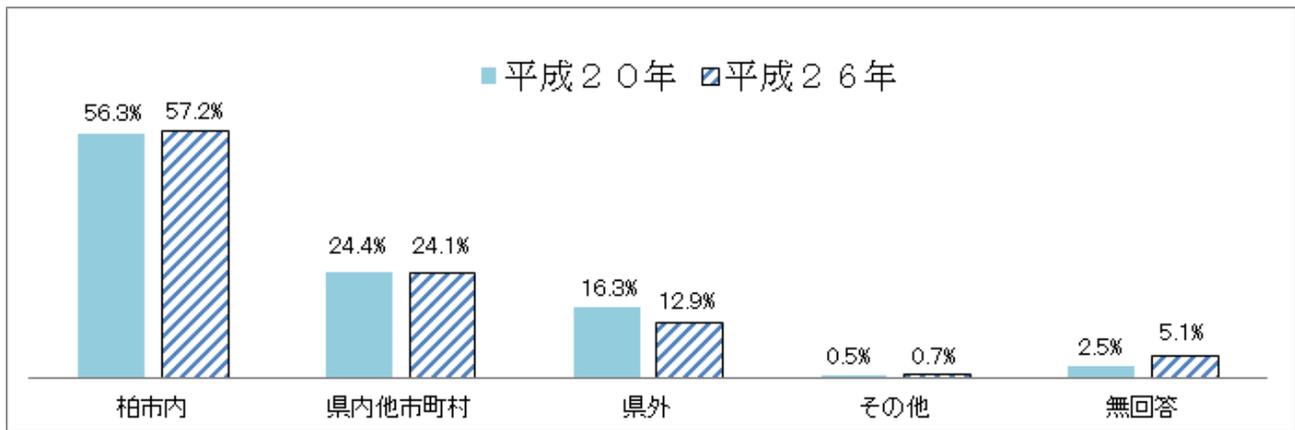
	母子家庭		父子家庭		無回答	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
事業主・会社役員	6	1.5%	1	1.7%	0	0.0%
会社員（正社員）	140	34.8%	32	55.2%	2	18.1%
公務員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
派遣・契約社員	50	12.4%	4	6.9%	3	27.3%
臨時職員	4	1.0%	1	1.7%	0	0.0%
パート・アルバイト	137	34.1%	4	6.9%	3	27.3%
自営業	8	2.0%	9	15.5%	1	9.1%
自由業	0	0.0%	2	3.5%	0	0.0%
専業主婦（主夫）	11	2.7%	0	0.0%	1	9.1%
無職	34	8.5%	5	8.6%	0	0.0%
その他	10	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	2	0.5%	0	0.0%	1	9.1%
計	402	100.0%	58	100.0%	11	100.0%



- ・父子家庭は5割以上が正社員だが、母子家庭では約3割に止まる。一方パート・アルバイトでは、父子家庭6.9%に対し、母子家庭34.1%となっている。就労環境について男女で差が見られる。

問 15. 勤務地について

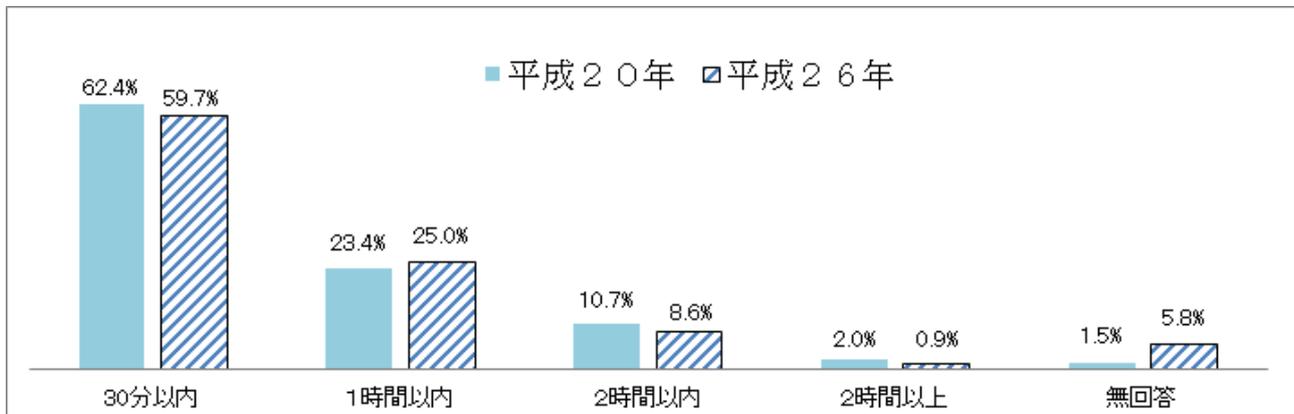
		柏市内	県内他 市町村	県外	その他	無回答	就労者計
		平成20年	実数	231	100	67	2
	割合	56.3%	24.4%	16.3%	0.5%	2.5%	100.0%
平成26年	実数	247	104	56	3	22	432
	割合	57.2%	24.1%	12.9%	0.7%	5.1%	100.0%



- 勤務地傾向については前回調査と大きな変化はない。市内に職場があるかたが5割強。県外が4.4ポイント減少している。多くが市内及び近隣市町村で就業していることが理解できる。
- 県外回答のほとんどは東京都勤務である。

問 16. 通勤時間について

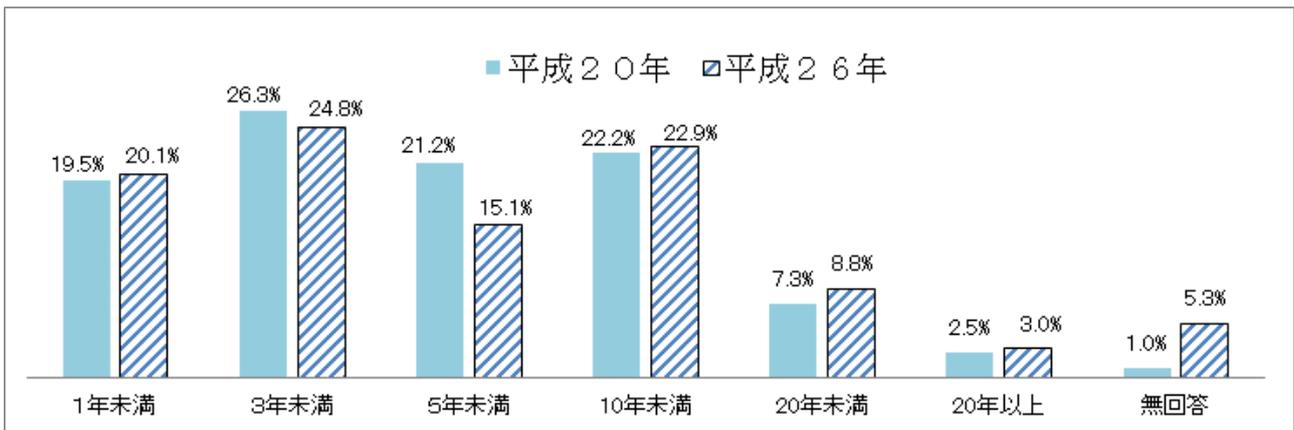
		30分以内	1時間以内	2時間以内	2時間以上	無回答	就労者計
平成20年	実数	256	96	44	8	6	410
	割合	62.4%	23.4%	10.7%	2.0%	1.5%	100.0%
平成26年	実数	258	108	37	4	25	432
	割合	59.7%	25.0%	8.6%	0.9%	5.8%	100.0%



- 市内勤務が多いこともあり、通勤時間は30分以内が最も多い(H26: 54.8%)。家事等を考えると通勤時間が短い必要があるものとも考えられる。

問 17. 就業継続年数について

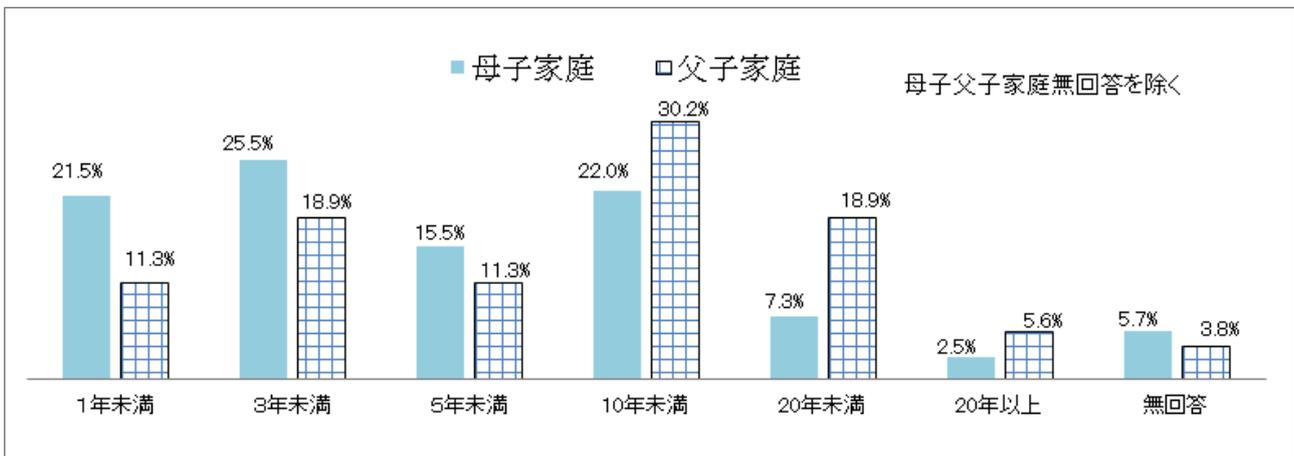
		1年未満	3年未満	5年未満	10年未満	20年未満	20年以上	無回答	計
平成20年	実数	80	108	87	91	30	10	4	410
	割合	19.5%	26.3%	21.2%	22.2%	7.3%	2.5%	1.0%	100.0%
平成26年	実数	87	107	65	99	38	13	23	432
	割合	20.1%	24.8%	15.1%	22.9%	8.8%	3.0%	5.3%	100.0%



- 3年未満のボリュームが多いのは、ひとり親になってからのこの期間の対象数が多いためと推測される。5年未満が前回より7.4ポイント減少している。景気低迷時期を経過して、出来るだけ長く勤務したい意向ではないかと推測される。

家庭状況別（平成26年）

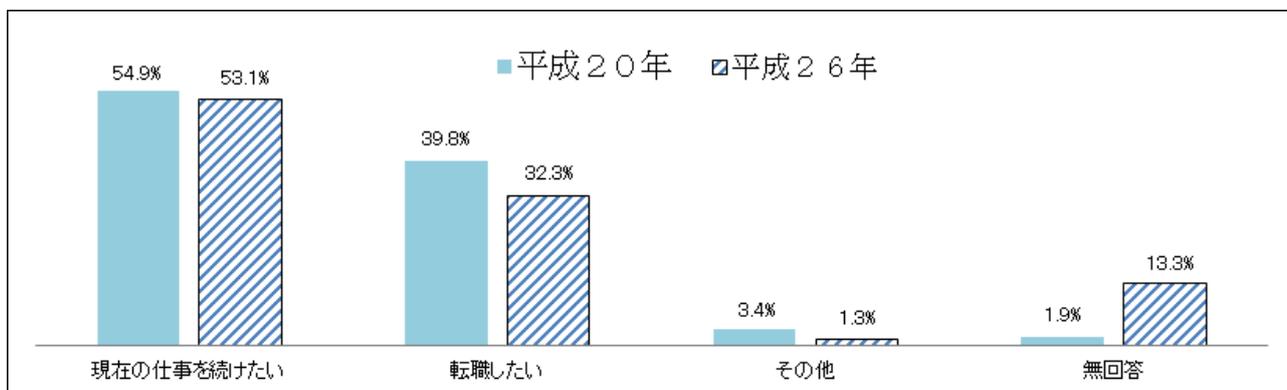
		1年未満	3年未満	5年未満	10年未満	20年未満	20年以上	無回答	計
母子家庭	実数	79	94	57	81	27	9	21	368
	割合	21.5%	25.5%	15.5%	22.0%	7.3%	2.5%	5.7%	100.0%
父子家庭	実数	6	10	6	16	10	3	2	53
	割合	11.3%	18.9%	11.3%	30.2%	18.9%	5.6%	3.8%	100.0%
無回答	実数	2	3	2	1	0	1	2	11
	割合	18.2%	27.2%	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%	18.2%	100.0%



- 父子家庭が10年、20年未満と就業期間が長いのにに対し、母子家庭は1年、3年未満を合わせると半数近くにのぼり、父子家庭に比較し短期間しか就業が続かない不安定な雇用環境が推測される。

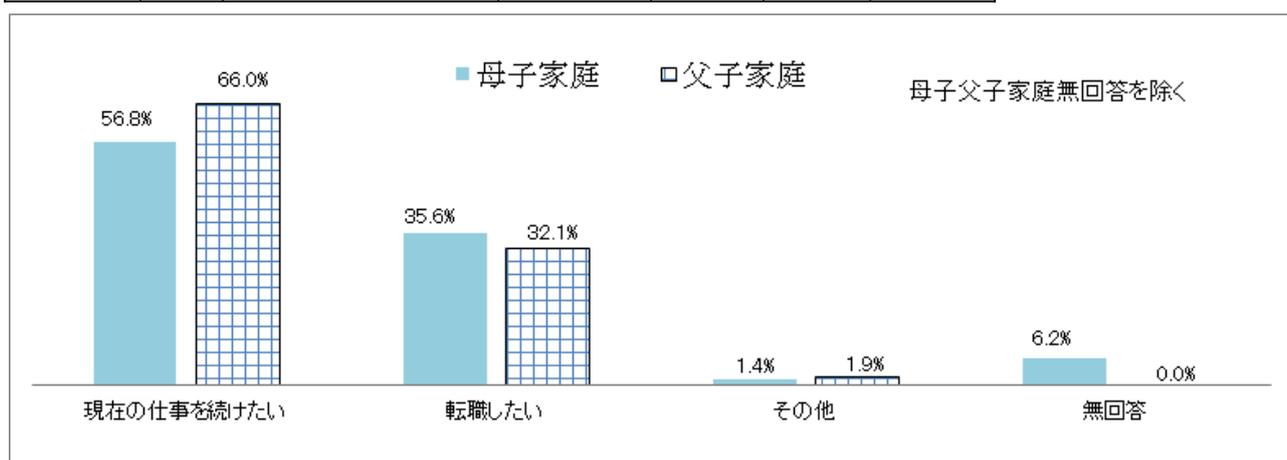
問 18. 転職希望、転職したい理由について

		現在の仕事を続けたい	転職したい	その他	無回答	計
平成20年	実数	225	163	14	8	410
	割合	54.9%	39.8%	3.4%	1.9%	100.0%
平成26年	実数	250	152	6	63	471
	割合	53.1%	32.3%	1.3%	13.3%	100.0%



家庭状況別（平成26年）

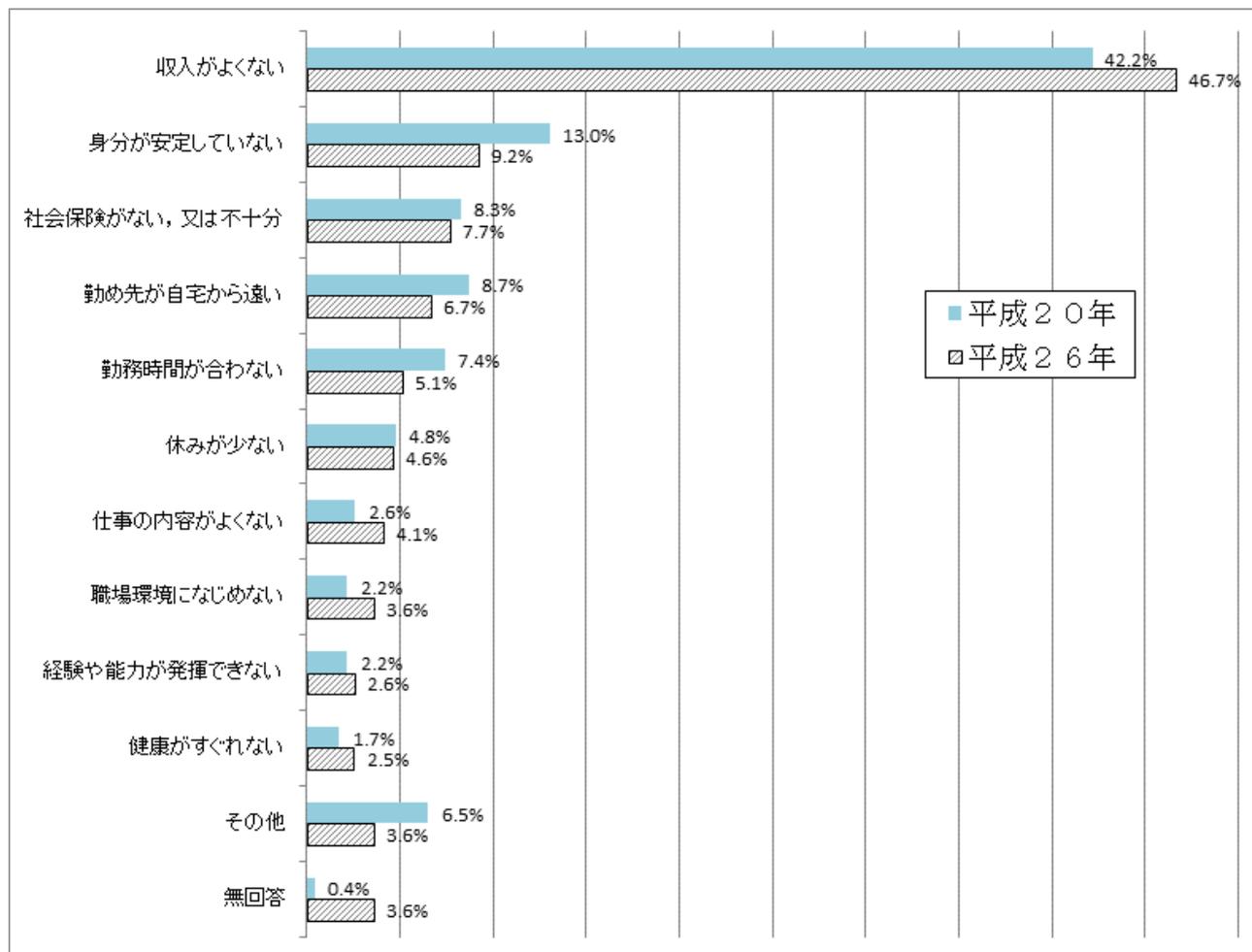
		現在の仕事を続けたい	転職したい	その他	無回答	計
母子家庭	実数	209	131	5	23	368
	割合	56.8%	35.6%	1.4%	6.2%	100.0%
父子家庭	実数	35	17	1	0	53
	割合	66.0%	32.1%	1.9%	0.0%	100.0%
無回答	実数	5	4	0	2	11
	割合	45.4%	36.4%	0.0%	18.2%	100.0%



- 全体では、現在の仕事を続けたいとする意見が全体の5割強を占めている。父子家庭では、より高く仕事を変えたくないことがうかがえる。
- 全体で転職したいが7.5ポイント減少し、仕事環境の安定を求める姿勢がうかがえる。
- その他回答では、仕事を続けたいが収入と今後の支出面での不安を抱えつつ、仕事を続けていくか、より良い職を探すか悩んでいる状況がうかがえるものや、勉強して資格をとりたい、子どもの成長等状況によるなどの回答があった。

転職したい理由

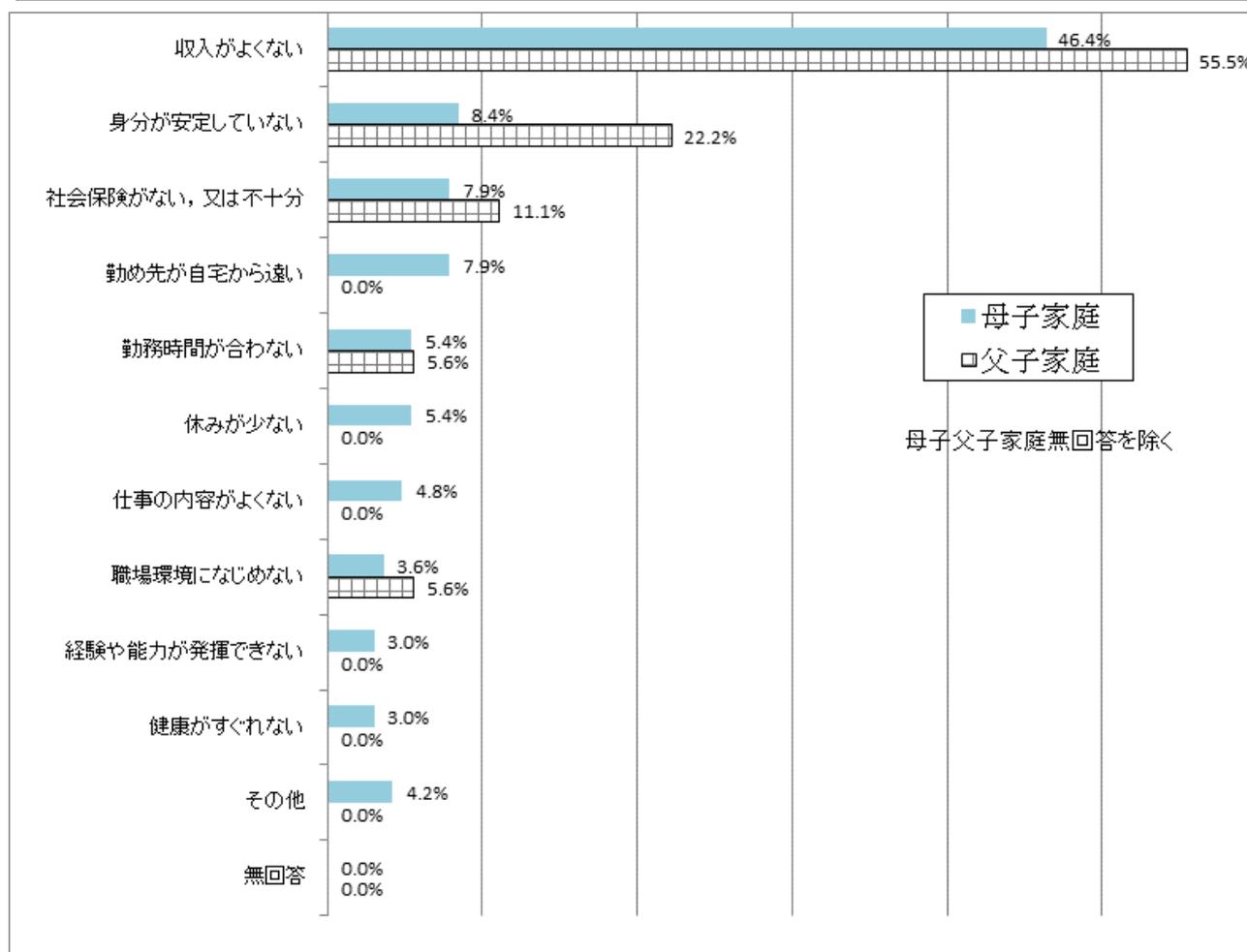
		収入が よくない	身分が 安定して いない	社会 保険が ない等	勤め先 が自宅 から遠い	勤務 時間が 合わない	休みが 少ない	仕事 の内容が よくない	職場 環境に なじめない	経験や 能力が 発揮でき ない	健康が すぐれない	その他	無 回答	計
平成	実数	97	30	19	20	17	11	6	5	5	4	15	1	230
20年	割合	42.2%	13.0%	8.3%	8.7%	7.4%	4.8%	2.6%	2.2%	2.2%	1.7%	6.5%	0.4%	100.0%
平成	実数	91	18	15	13	10	9	8	7	5	5	7	7	195
26年	割合	46.7%	9.2%	7.7%	6.7%	5.1%	4.6%	4.1%	3.6%	2.6%	2.5%	3.6%	3.6%	100.0%



- 転職したい理由については、収入、身分不安定、社会保険など雇用条件等への不満がうかがえる。特に、収入がよくないとの理由が前回より4.5ポイント増加しており、ひとり親としての生計等での不安を持ち、より良い収入を得られる職を意向していることがうかがえる。
- 前回より身分が安定していないが3.8ポイント減少しているのは、正規雇用が増えている問13の結果等ともリンクしているが、身分は安定しているが収入が伸び悩んでいるとも推測される。

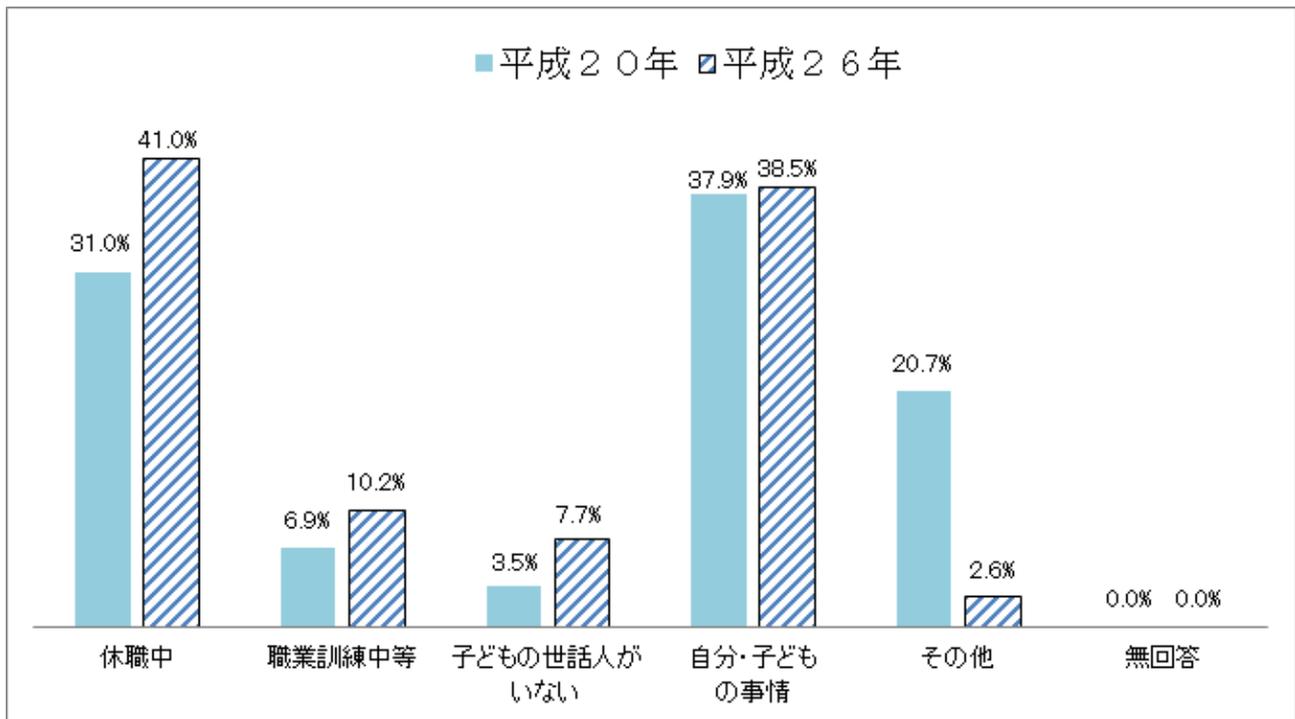
家庭状況別（平成26年）

		収入が よくない	身分が 安定して いない	社会 保険が ない等	勤め先が 自宅から 遠い	勤務時間 が合わない	休みが 少ない	仕事の 内容が よくない	職場環境 になじめ ない	経験や 能力が 発揮でき ない	健康が すぐれない	その他	無回答	計
母子 家庭	実数	77	14	13	13	9	9	8	6	5	5	7	0	166
	割合	46.4%	8.4%	7.9%	7.9%	5.4%	5.4%	4.8%	3.6%	3.0%	3.0%	4.2%	0.0%	100.0%
父子 家庭	実数	10	4	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	18
	割合	55.5%	22.2%	11.1%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
無回 答	実数	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	11
	割合	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	63.6%	100.0%



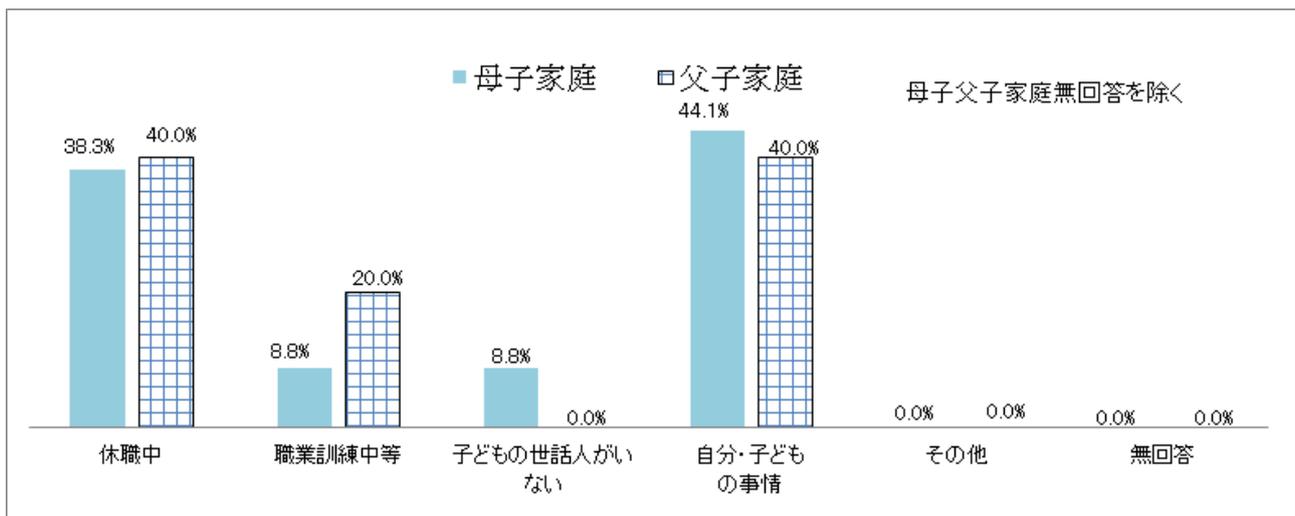
問 19. 仕事をしていない（できない）理由について

		休職中	職業訓練中 等	子どもの世話 人がいない	自分・子ども の事情	その他	無回答	計
平成20年	実数	9	2	1	11	6	0	29
	割合	31.0%	6.9%	3.5%	37.9%	20.7%	0.0%	100.0%
平成26年	実数	16	4	3	15	1	0	39
	割合	41.0%	10.2%	7.7%	38.5%	2.6%	0.0%	100.0%



家庭状況別（平成26年）

		休職中	職業訓練中等	子どもの世話人がいない	自分・子どもの事情	その他	無回答	計
母子家庭	実数	13	3	3	15	0	0	34
	割合	38.3%	8.8%	8.8%	44.1%	0.0%	0.0%	100.0%
父子家庭	実数	2	1	0	2	0	0	5
	割合	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%

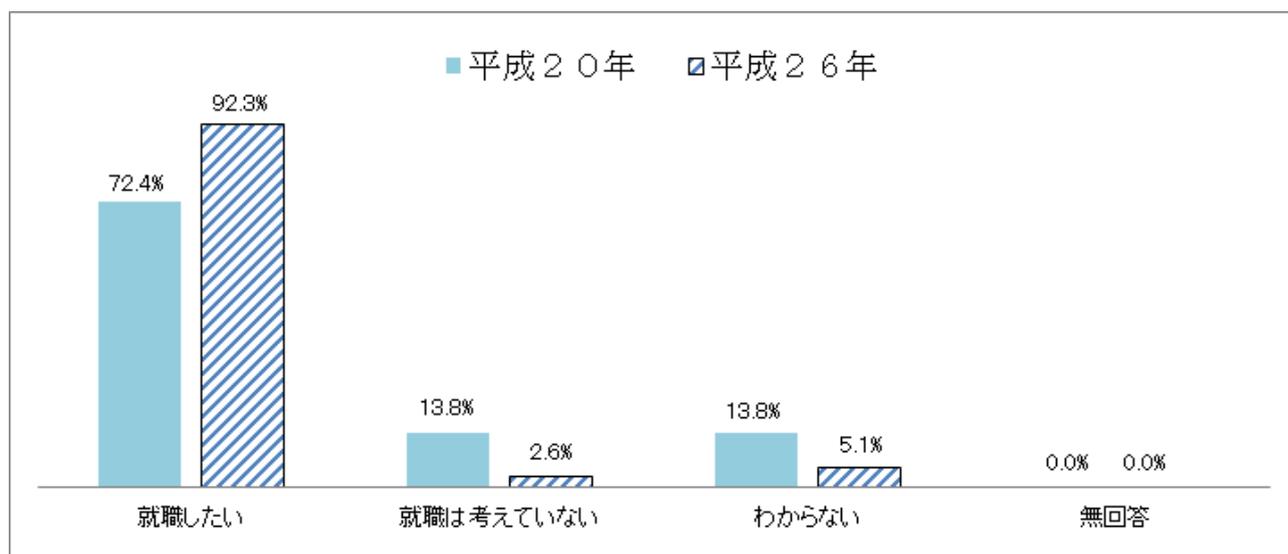


- ・就労できない理由として多いのは、病気、障害など健康状態によるところが大きい。
- ・休職中が全体で前回より 10 ポイント増加している。
- ・学校等に通うなど職業訓練中等の方が前回より全体で 3.3 ポイント増加し、就業意欲の向上は見られる。

- 子どもの世話をする人がいないため仕事をできないというかたが全体で 4.2 ポイント増加し、子育て支援のニーズが確認できる。

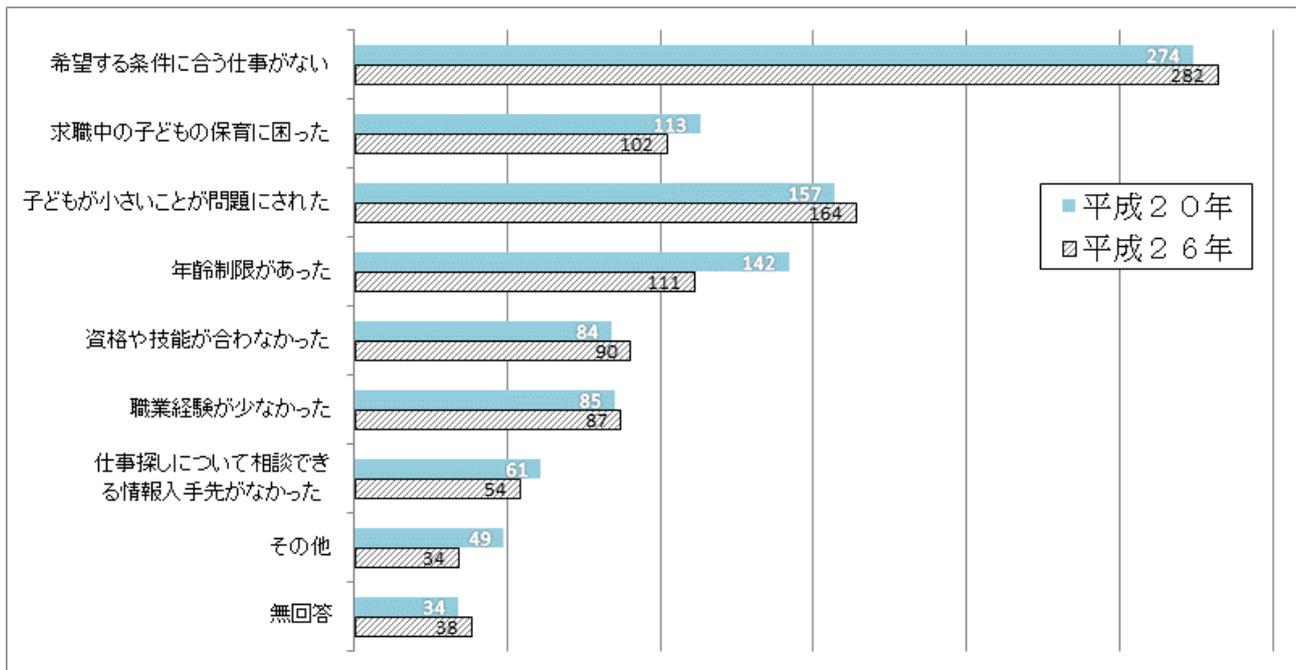
問 20. 就職の希望について

		就職したい	就職は考えていない	わからない	無回答	計
平成20年	実数	21	4	4	0	29
	割合	72.4%	13.8%	13.8%	0.0%	100.0%
平成26年	実数	36	1	2	0	39
	割合	92.3%	2.6%	5.1%	0.0%	100.0%



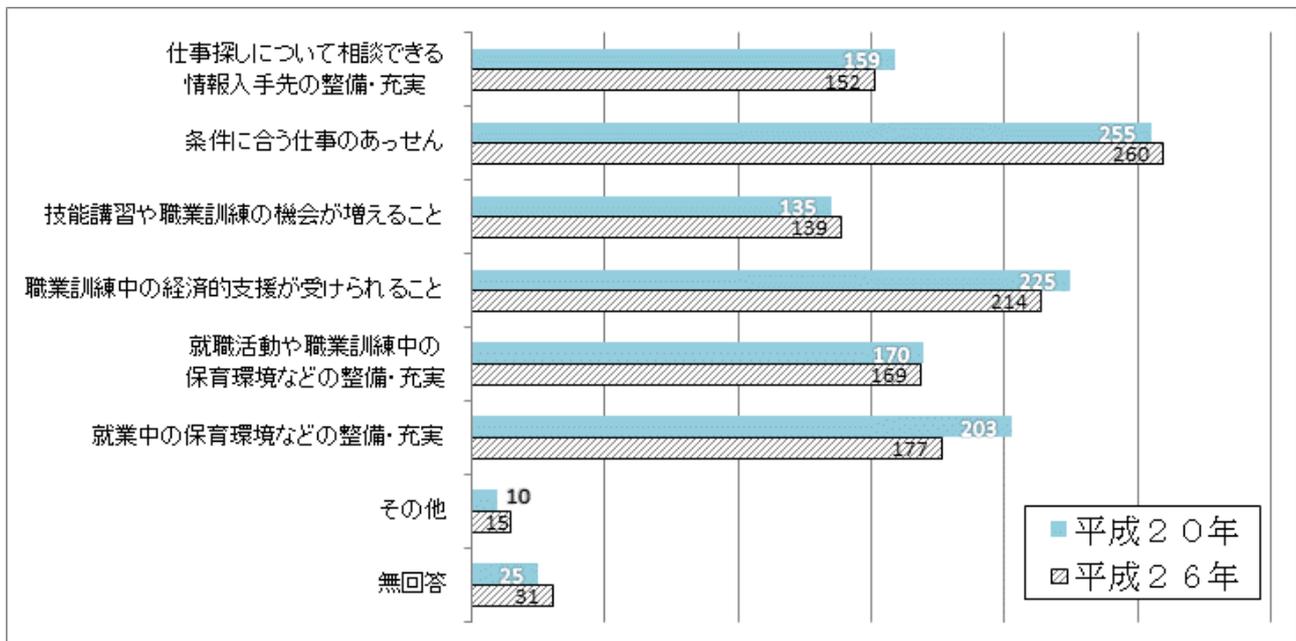
- 未就労者のうち9割強が就職したいとしており、前回からも 19.9 ポイント上昇している。一方、考えていないとした方は 11.2 ポイント減少しており、就労意欲の高まりがうかがえる。

問 21. 仕事探しの問題点について



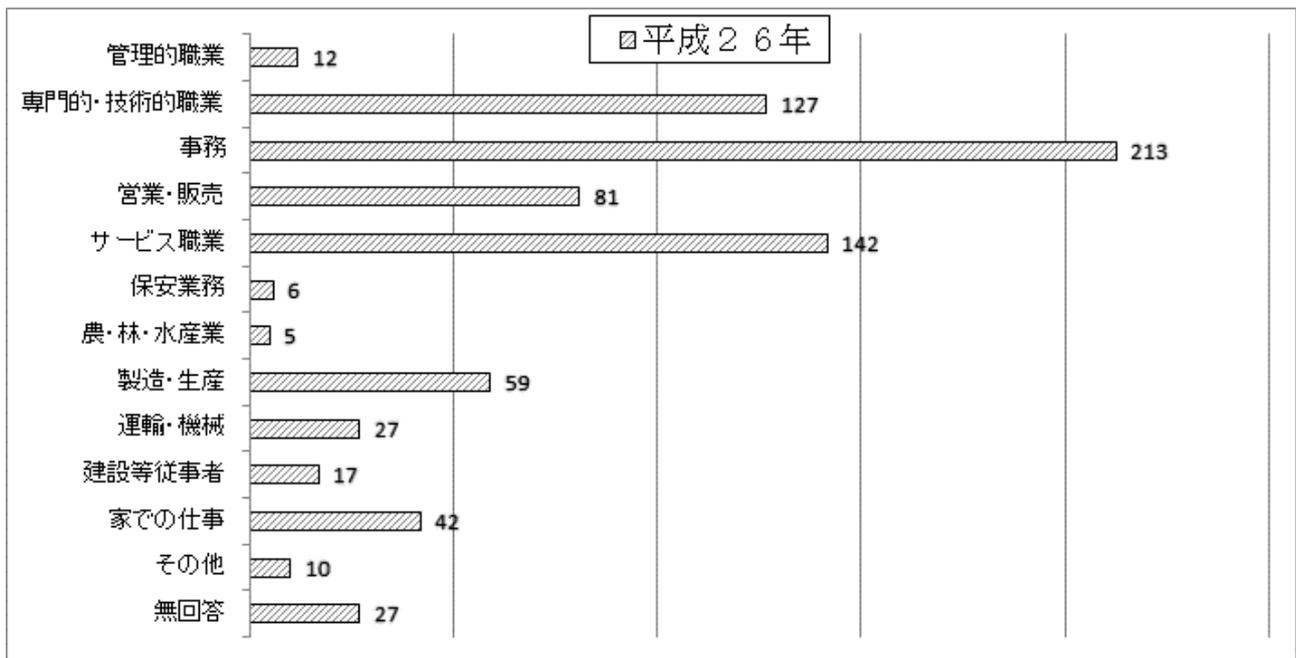
- 複数回答実数で、多くのかたが希望する条件に合う仕事が見つからないことを問題点として挙げている。
- 子育てや家事の時間と仕事の両立を問題としているかたが多かった。
- また、就職の際に子どもが小さいこと、年齢制限があること等就業に際する雇用の問題が上位を占める。次いで、求職中の保育に困ったということが問題となっている。

問 22. 新しく仕事を始めるときに必要な支援について



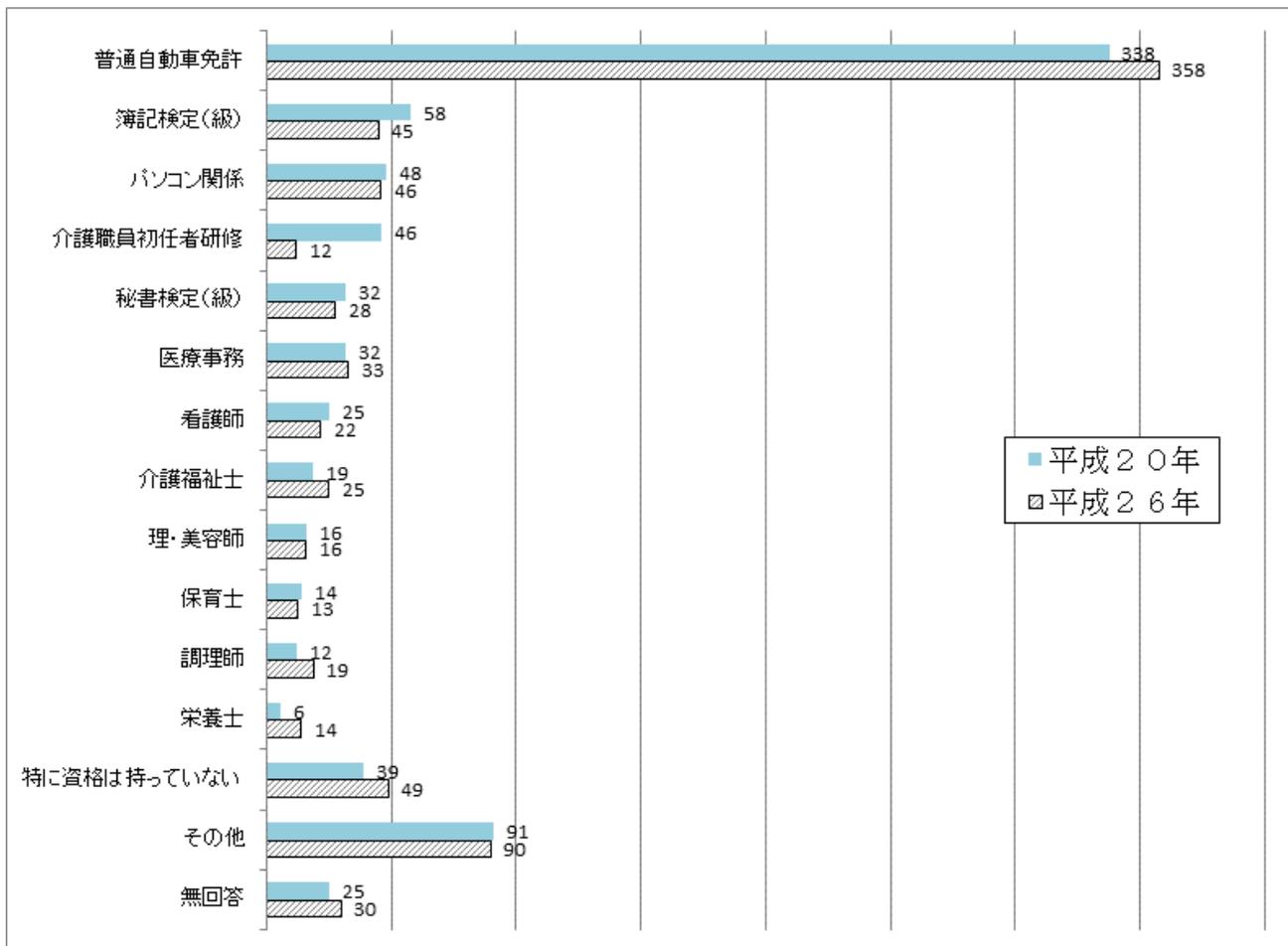
- 全体の傾向は前回調査と変わらず。条件に適した仕事の斡旋の支援要望が多く、次いで職業訓練中の経済的支援、就業中の保育環境の整備等が必要であるとしている。

問 23. 希望している（していた）職種について



- 希望職種としては事務が一番多い。次いで、店員や介護職員などのサービス業、看護師等の専門的職業を希望していることがうかがえる。

問 24. 取得している資格について

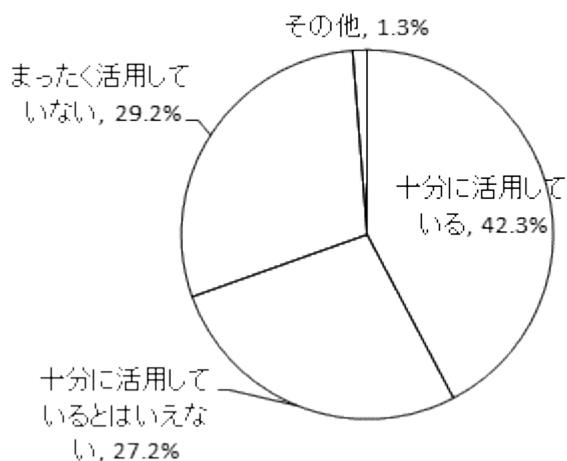


- 普通自動車免許に次いでパソコン関係、簿記等となっている。
- その他では教諭が多く、電気技師等専門的な資格などの回答があった。

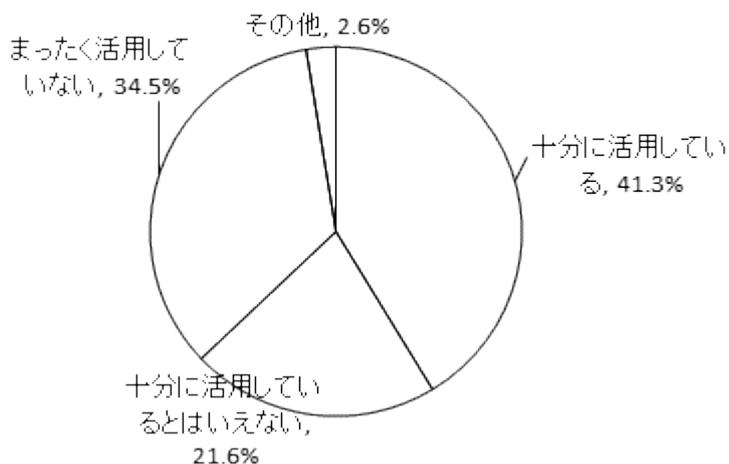
問 25. あなたが取得している資格は、現在活用されていますか？（1 つに〇）

		十分に活用 している	十分に活用してい るとはいえない	まったく活用 していない	その他	計 (無回答除く)
平成20年	実数	168	108	116	5	397
	割合	42.3%	27.2%	29.2%	1.3%	100.0%
平成26年	実数	176	92	147	11	426
	割合	41.3%	21.6%	34.5%	2.6%	100.0%

平成20年

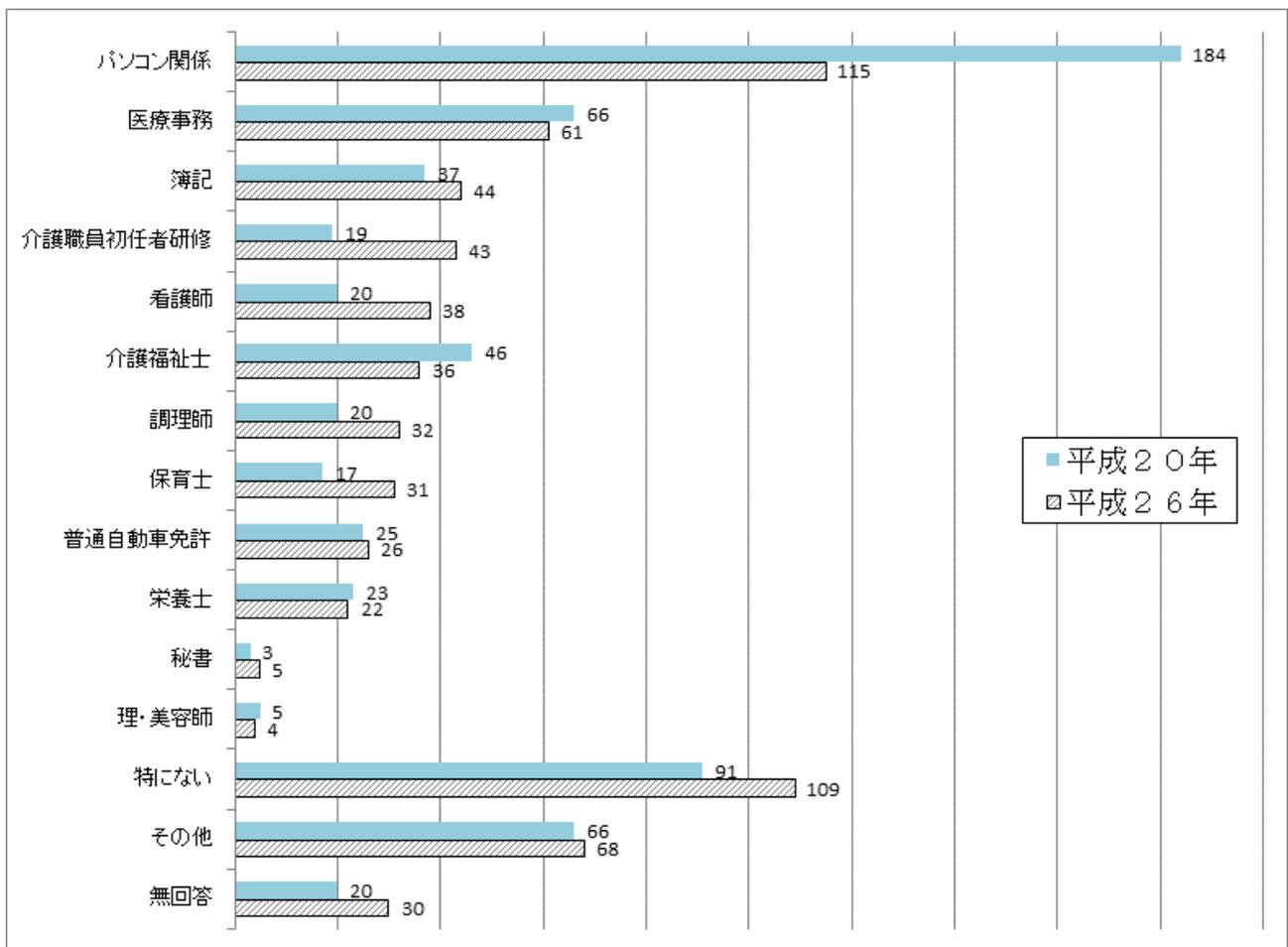


平成26年



- 資格については、「十分に活用している」は前回と概ね変わらずだが、「まったく活用していない」の5.3ポイント増加が確認でき、資格をとったにもかかわらず、活かされていない状況もうかがえる。

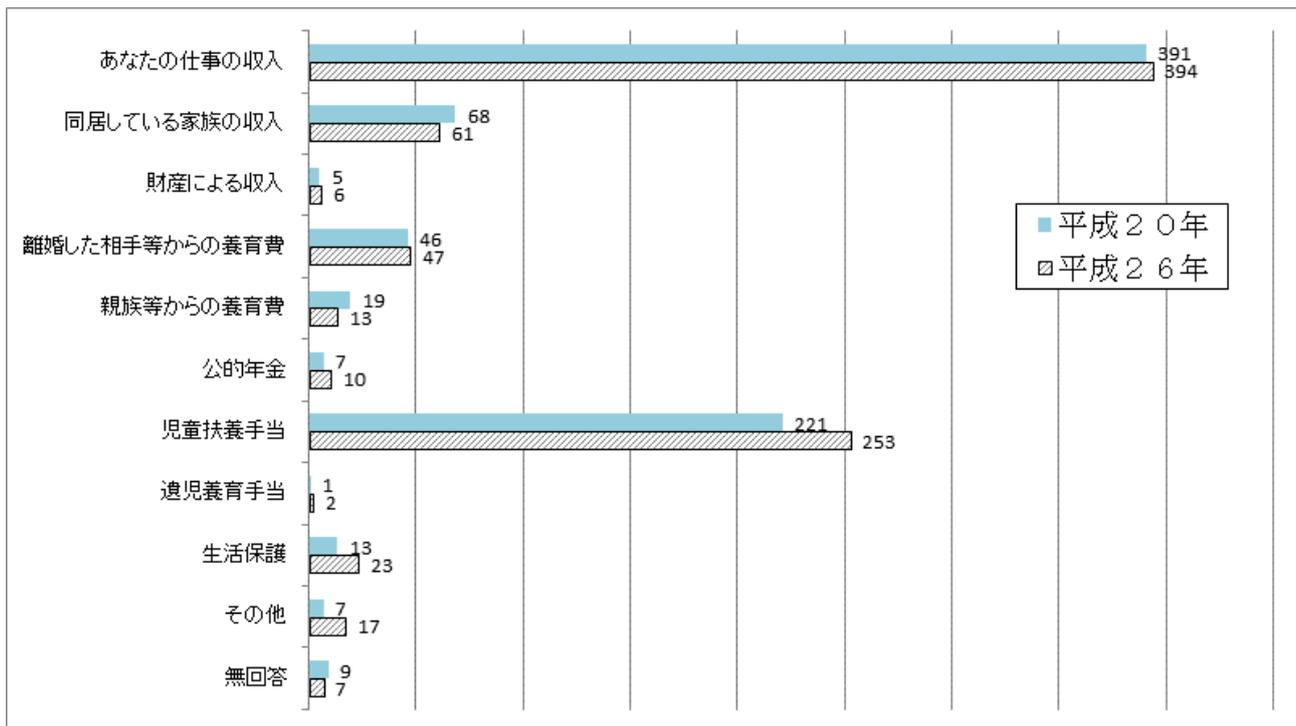
問 26. 今後身につけたい資格・技術について



- パソコン関係とする回答が最も多いが、前回より回答数は69減少しており、社会環境の変化等に
あわせ、身につけたい資格ニーズの変化が確認できる。
- 介護職員初任者研修や看護師、保育士、調理師等のニーズは増加しており、他に社会的ニーズも高
まっていると思われる医療・福祉関係や子育てに関する資格を志向している状況がうかがえる。
- その他ではケアマネージャーという回答が多く、語学関連（英語）、アロマ・マッサージ関係、宅
建、社会福祉士などがあつた。

3. 家庭の収入の状況

問 27. 世帯の収入源について

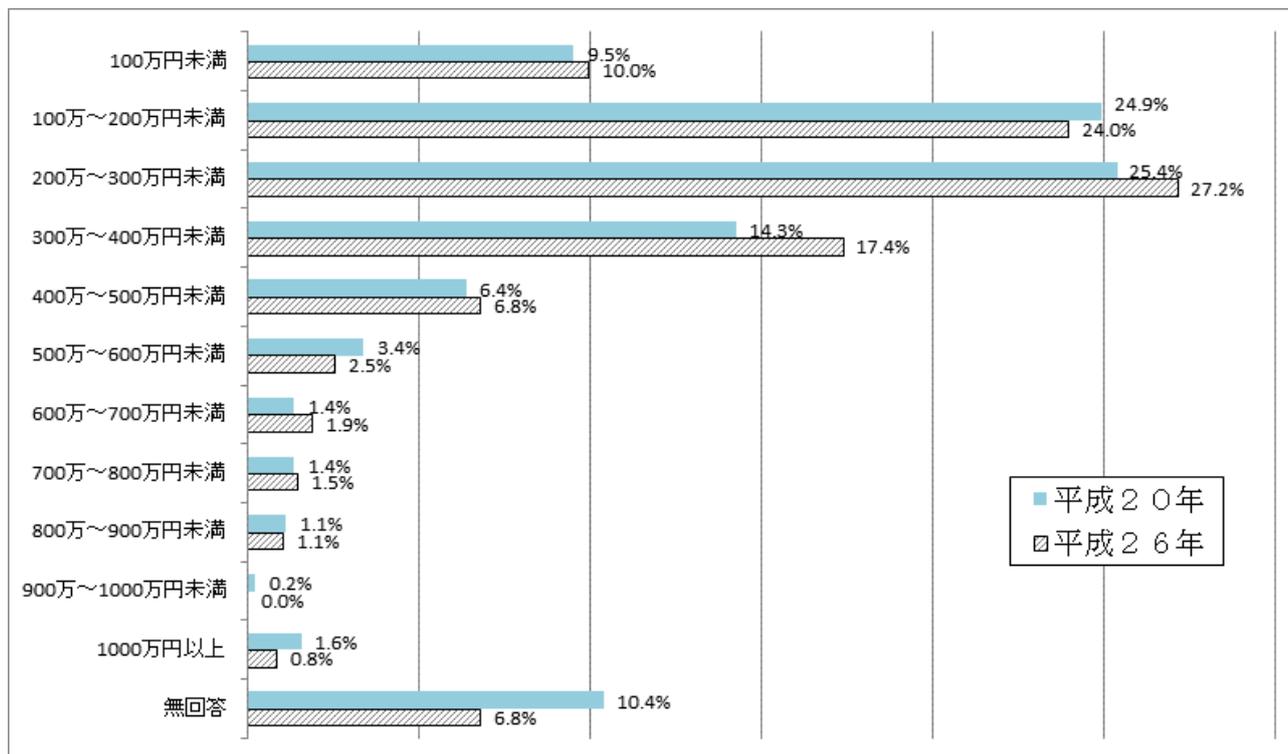


- ひとり親の収入及び児童扶養手当を収入源としている状況が確認できる。次いで、同居家族収入、養育費となっているが、それほど高い割合で受けていない様子が見える。
- 生活保護は若干増加している。

問 28. 世帯の総収入

		100万 未満	100 ～ 200	200 ～ 300	300 ～ 400	400 ～ 500	500 ～ 600	600 ～ 700	700 ～ 800	800 ～ 900	900 ～ 1000	1000 万円 以上	無回 答	計
平成 20年	実数	42	110	112	63	28	15	6	6	5	1	7	46	441
	割合	9.5%	24.9%	25.4%	14.3%	6.4%	3.4%	1.4%	1.4%	1.1%	0.2%	1.6%	10.4%	100%
平成 26年	実数	47	113	128	82	32	12	9	7	5	0	4	32	471
	割合	10.0%	24.0%	27.2%	17.4%	6.8%	2.5%	1.9%	1.5%	1.1%	0.0%	0.8%	6.8%	100%

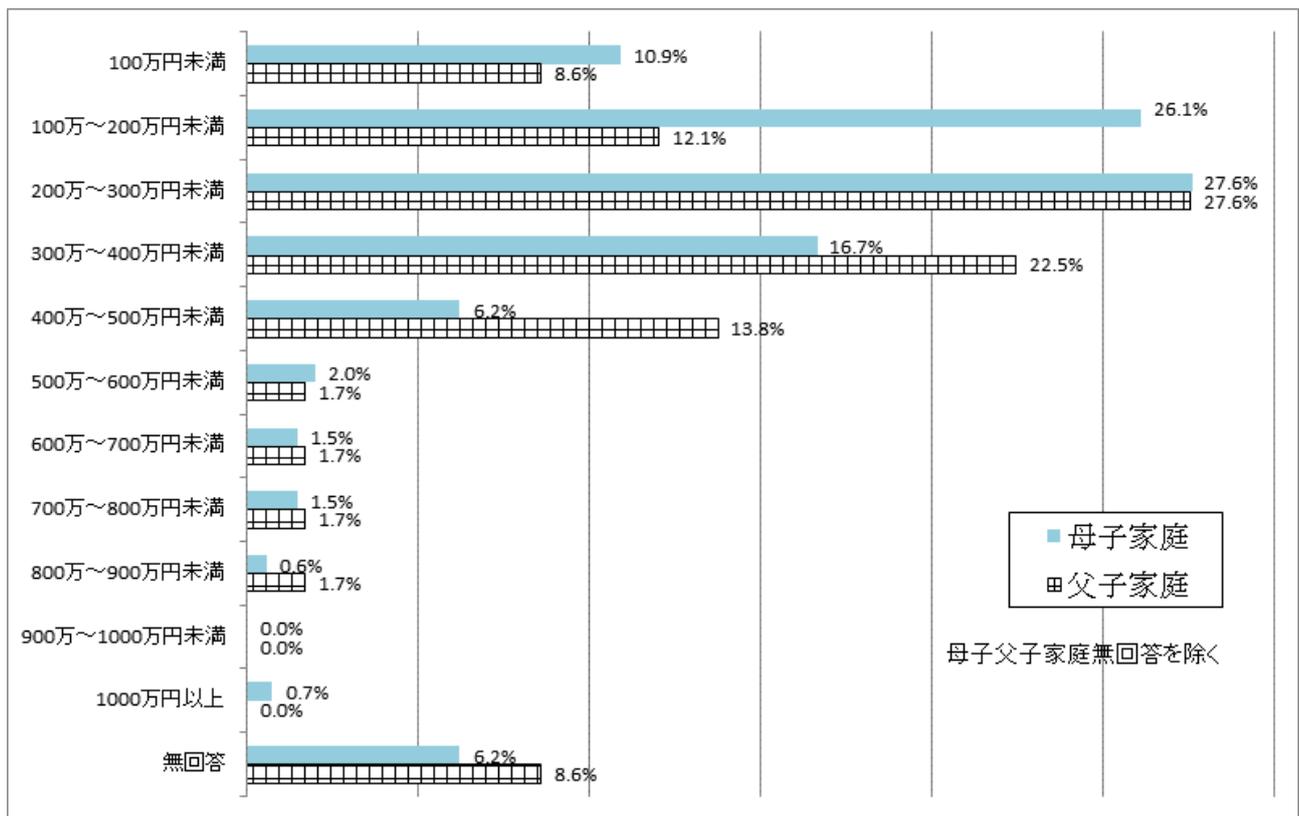
・ 100～300万円未満で5割強を占める。前回調査より200万円～400万円に上昇している傾



向はうかがえる。

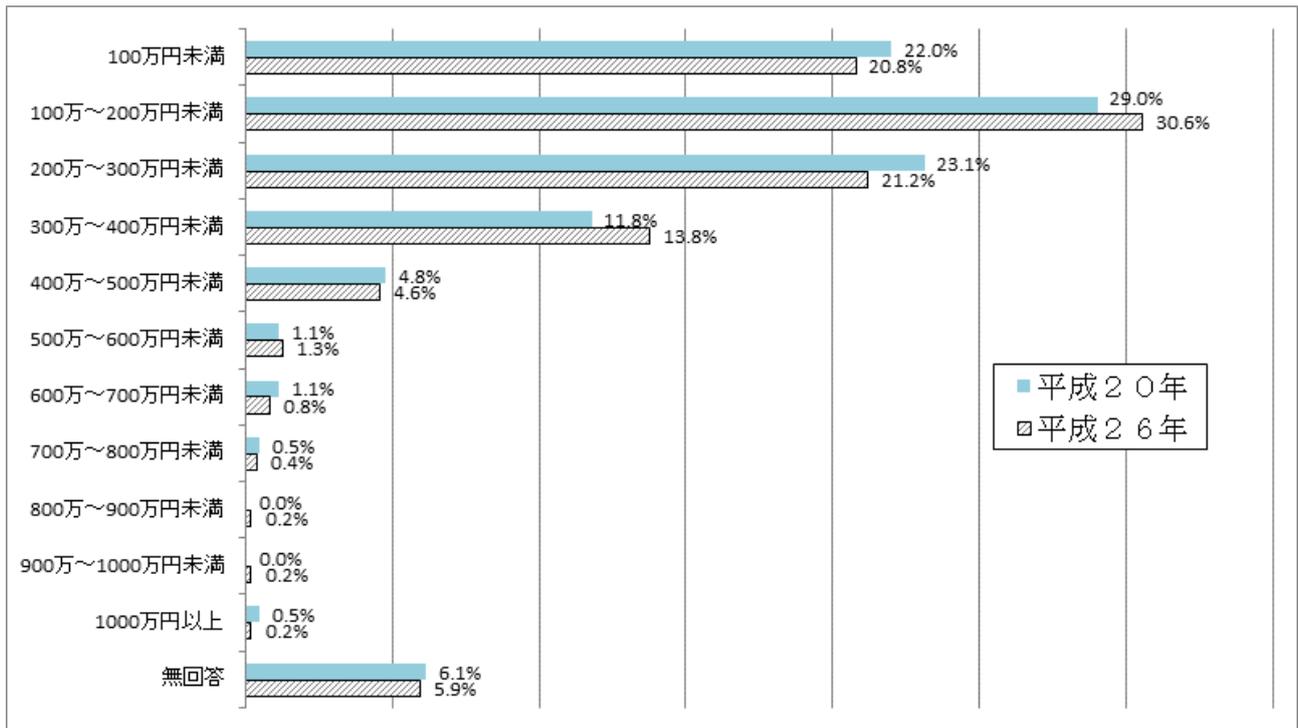
・ H26で400万円未満の割合から500万円未満の割合となると10.6ポイント差が見られる。

		100万 未満	100 ~ 200	200 ~ 300	300 ~ 400	400 ~ 500	500 ~ 600	600 ~ 700	700 ~ 800	800 ~ 900	900 ~ 1000	1000 万円 以上	無回 答	計
母子 家庭	実数	44	105	111	67	25	8	6	6	2	0	3	25	402
	割合	10.9%	26.1%	27.6%	16.7%	6.2%	2.0%	1.5%	1.5%	0.6%	0.0%	0.7%	6.2%	100%
父子 家庭	実数	5	7	16	13	8	1	1	1	1	0	0	5	58
	割合	8.6%	12.1%	27.6%	22.5%	13.8%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	0.0%	0.0%	8.6%	100%
無回 答	実数	1	1	5	1	0	0	0	0	0	0	0	3	11
	割合	9.1%	9.1%	45.4%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	100%



問 29. 回答者の年間収入

		100万 未満	100 ~ 200	200 ~ 300	300 ~ 400	400 ~ 500	500 ~ 600	600 ~ 700	700 ~ 800	800 ~ 900	900 ~ 1000	1000 万円 以上	無回 答	計
平成 20年	実数	97	128	102	52	21	5	5	2	0	0	2	27	441
	割合	22.0%	29.0%	23.1%	11.8%	4.8%	1.1%	1.1%	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	6.1%	100%
平成 26年	実数	98	144	100	65	21	6	4	2	1	1	1	28	471
	割合	20.8%	30.6%	21.2%	13.8%	4.6%	1.3%	0.8%	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	5.9%	100%

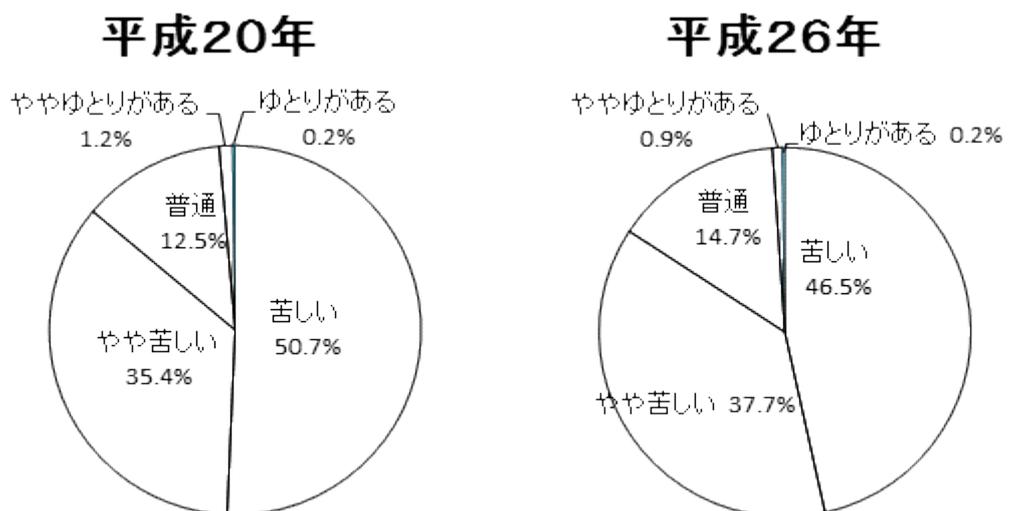


- 前回調査より 100 万円未満、300 万円未満は減少し、200 万円未満、400 万円未満が上昇している。
- 400 万円以上となると数はかなり少なくなり、収入面では高くない現状がうかがえる。

問 30. 現在の暮らし向きについて

		苦しい	やや苦しい	普通	ややゆとりがある	ゆとりがある	計
平成20年	実数	219	153	54	5	1	432
	割合	50.7%	35.4%	12.5%	1.2%	0.2%	100.0%
平成26年	実数	215	174	68	4	1	462
	割合	46.5%	37.7%	14.7%	0.9%	0.2%	100.0%

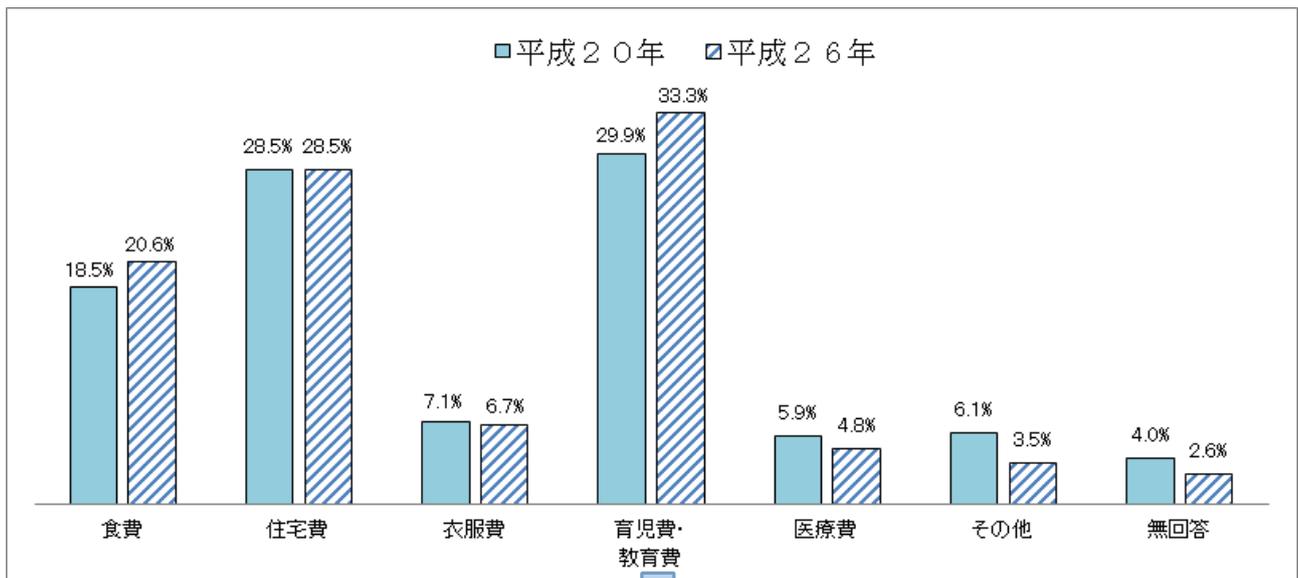
無回答を除く



- ・「苦しい」，「やや苦しい」と合わせてH20とH26とも約85%で大半をしめ，依然として経済的困難な状況が続いていることが推測される。

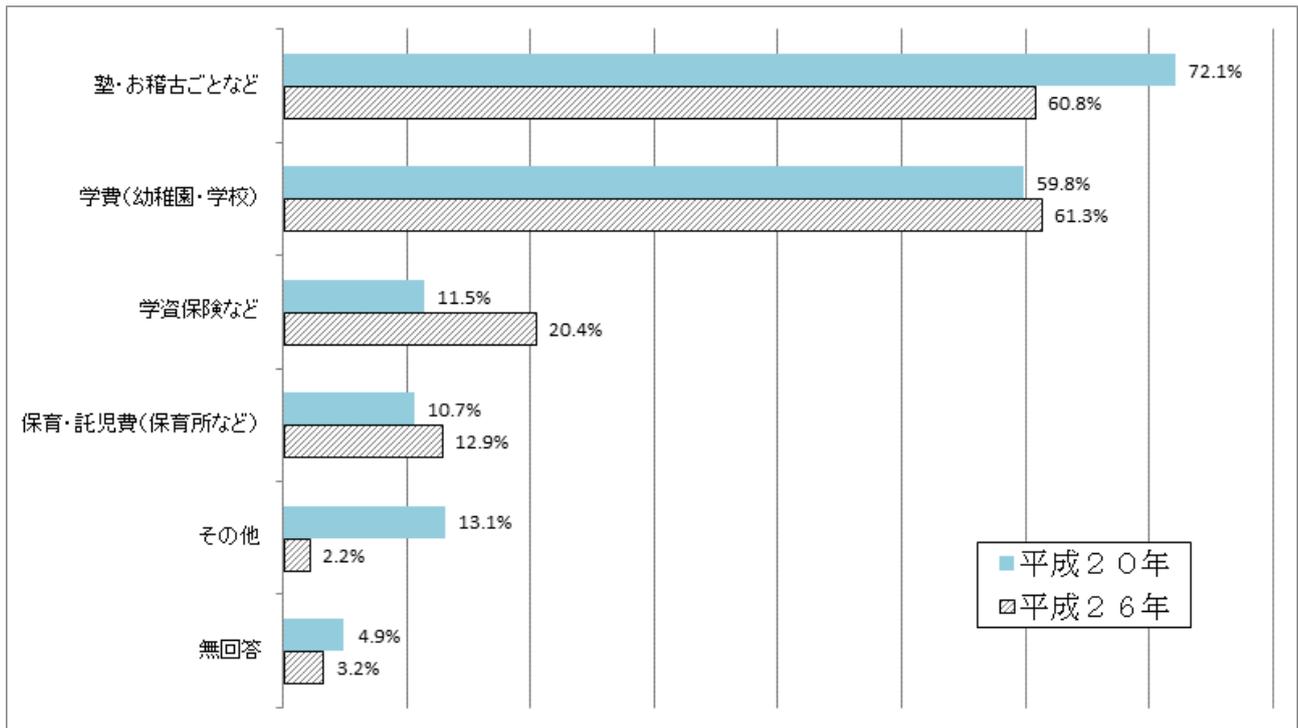
問 31. 家計を圧迫する支出

		食費	住宅費	衣服費	育児費・教育費	医療費	その他	無回答	計(複数回答)
平成20年	実数	130	200	50	210	41	43	28	702
	割合	18.5%	28.5%	7.1%	29.9%	5.9%	6.1%	4.0%	100.0%
平成26年	実数	151	209	49	244	35	26	19	733
	割合	20.6%	28.5%	6.7%	33.3%	4.8%	3.5%	2.6%	100.0%



負担の大きい育児費・教育費の内容

		塾・お稽古ごと	学費(幼稚園・学校)	学資保険など	保育・託児費(保育所など)	その他	無回答	計(複数回答)
平成20年	実数	88	73	14	13	16	6	122
	割合	72.1%	59.8%	11.5%	10.7%	13.1%	4.9%	
平成26年	実数	113	114	38	24	4	6	186
	割合	60.8%	61.3%	20.4%	12.9%	2.2%	3.2%	



- もっとも費用負担の高い育児費・教育費の内訳を見ると、学費（H26：61.3%），塾やお稽古ごと（60.8%）となっている。
- 学資保険が8.9ポイントの増加となっている。

4. 養育費の取り決め

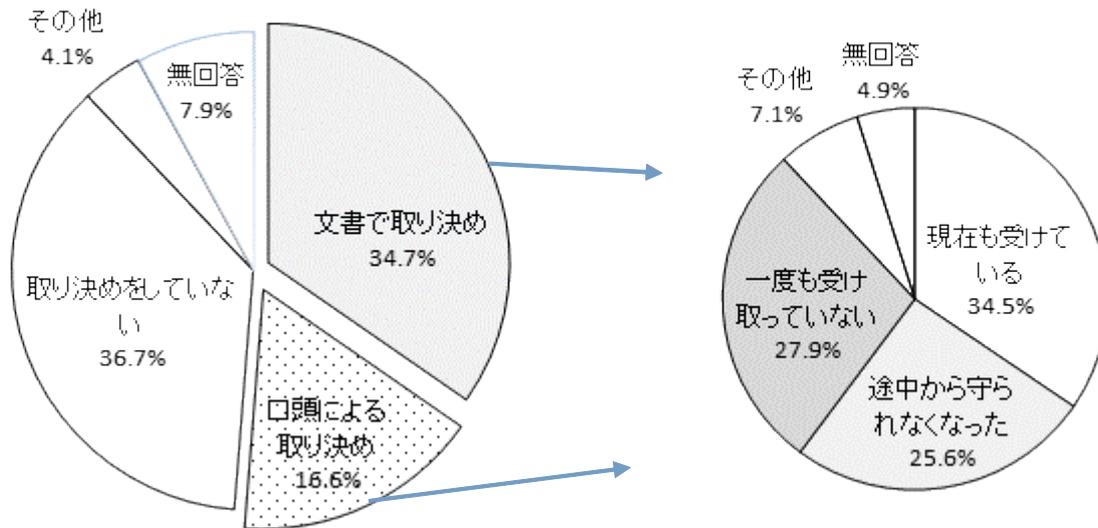
問 32. 養育費に関する取り決め及び受領状況について

		文書で取り決めを行った	文書なしで口頭による取り決めを行った	取り決めをしていない	その他	無回答	計
平成20年	実数	153	73	162	18	35	441
	割合	34.7%	16.6%	36.7%	4.1%	7.9%	100.0%
平成26年	実数	150	88	188	11	34	471
	割合	31.9%	18.7%	39.9%	2.3%	7.2%	100.0%

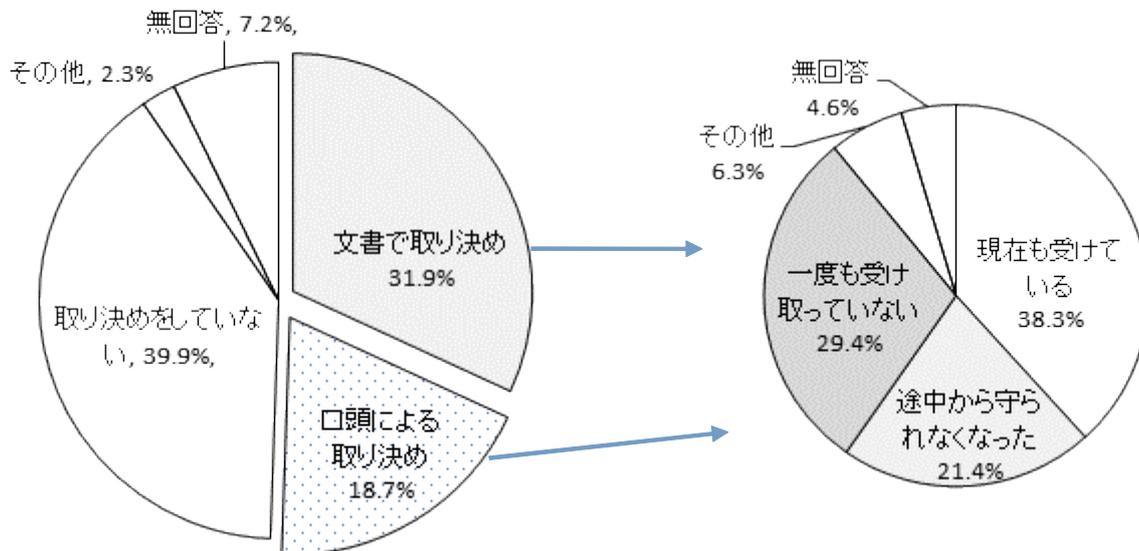
取り決めを行った後の
受領状況

		現在も受けている	途中から守られなくなった	一度も受け取っていない	その他	無回答	計
平成20年	実数	78	58	63	16	11	226
	割合	34.5%	25.6%	27.9%	7.1%	4.9%	100.0%
平成26年	実数	91	51	70	15	11	238
	割合	38.3%	21.4%	29.4%	6.3%	4.6%	100.0%

平成20年



平成26年



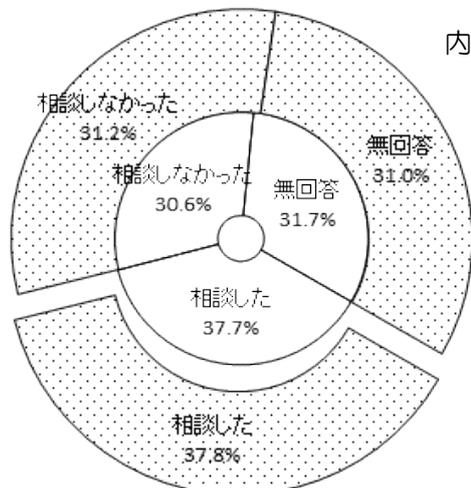
- 養育費について何らかの取決めを行っているのは H20, H26 とも全体の約 51%（文書による取決め H20：34.7%，H26：31.9%，口頭による取決め H20：16.6%，H26：18.7%）であり、半数以上は子どもの将来を見据えた対応等を図ろうとしていることがうかがえる一方で、「話し合いにならなかった」、「関わりたくない」など、取決めたくともできなかったという回答もあった。
- 取決めを行ったかたの中で、「一度も受け取っていない」が 1.5 ポイント増加しており、「途中からまもられなくなった」と併せて 50% を超えており、養育費を取り決めたとが履行がなされていない現状が確認できる。
- その他としては、「気が向いた時にくれる」など不安定な受領状況の回答も見られた。

問 33. 養育費に関する相談経験

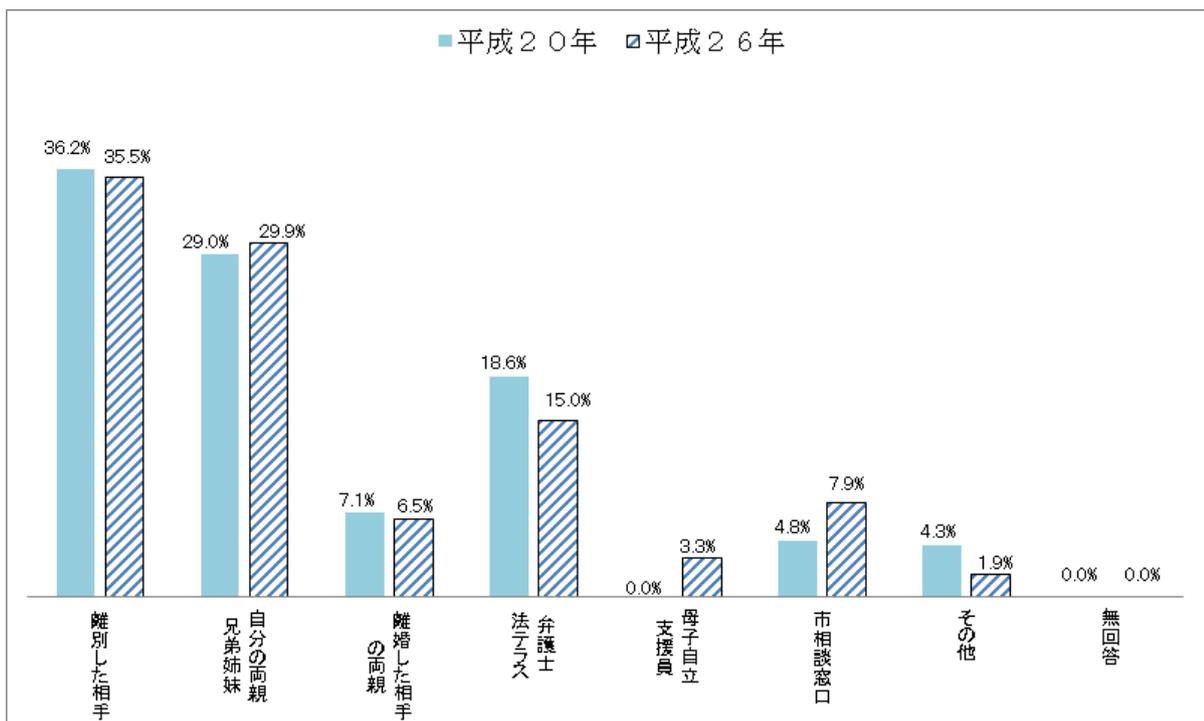
		相談した	相談しなかった	無回答	計
平成20年	実数	166	135	140	441
	割合	37.7%	30.6%	31.7%	100.0%
平成26年	実数	178	147	146	471
	割合	37.8%	31.2%	31.0%	100.0%

相談の相手

		離別した相手	自分の両親兄弟姉妹	離婚した相手の両親	弁護士 法テラス	母子自立 支援員	市相談 窓口	その他	無回答	延回答数
平成20年	実数	76	61	15	39	0	10	9	0	210
	割合	36.2%	29.0%	7.1%	18.6%	0.0%	4.8%	4.3%	0.0%	100.0%
平成26年	実数	76	64	14	32	7	17	4	0	214
	割合	35.5%	29.9%	6.5%	15.0%	3.3%	7.9%	1.9%	0.0%	100.0%



相談の相手

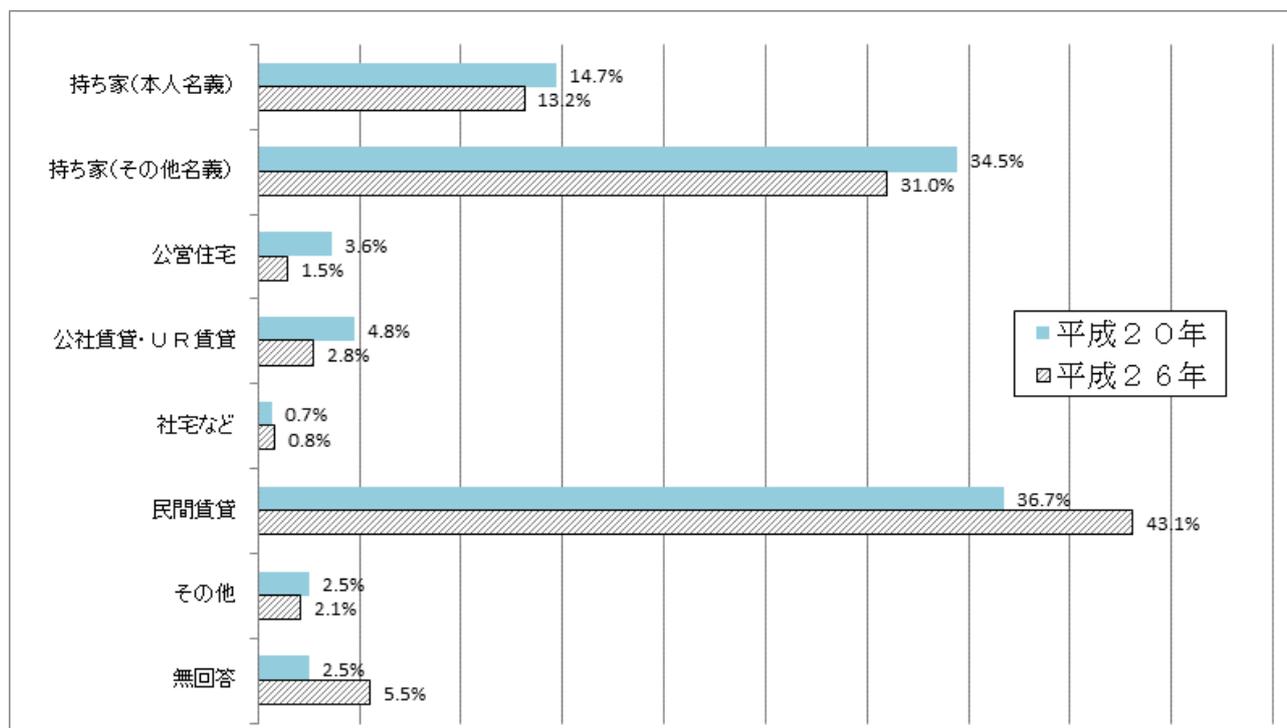


- ・相談しなかった理由としては「相手の経済力不足」「自立して生きていくと決めた」「関わりを持ちたくない」「連絡先・行方不明」「DV」の他に「考える精神的余裕がなかった」や「相談先が良く分からなかった」などの回答もあり、相談支援施策のニーズが確認できる。
- ・相談した相手としては、離別した相手に相談をしたというのが最も多い。これは、養育費の金額設定、支払い方法など当事者同士が決められているためと考えられる。
- ・次いで、自分の家族、弁護士等となっている。弁護士等が前回から3.6ポイント減少しており、市相談窓口3.1ポイント増加している。母子自立支援員は前回質問項目なしで、市相談と合わせて、より身近な相談機関を志向しているニーズもうかがえる。

5. 居住状況

問 34. 居住状況について

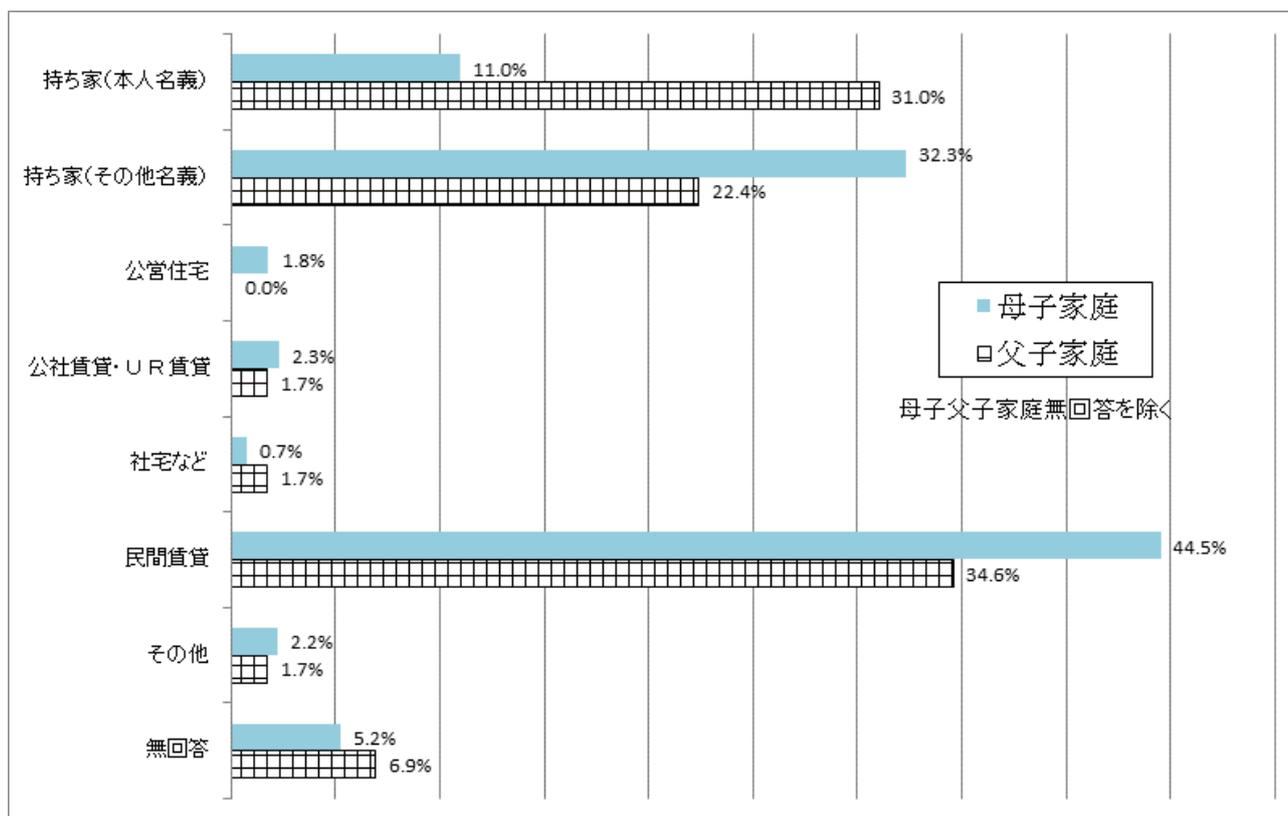
		持ち家(本人名義)	持ち家(その他名義)	公営住宅	公社賃貸・UR賃貸	社宅など	民間賃貸	その他	無回答	計
平成20年	実数	65	152	16	21	3	162	11	11	441
	割合	14.7%	34.5%	3.6%	4.8%	0.7%	36.7%	2.5%	2.5%	100.0%
平成26年	実数	62	146	7	13	4	203	10	26	471
	割合	13.2%	31.0%	1.5%	2.8%	0.8%	43.1%	2.1%	5.5%	100.0%



- ・前回に比較し、持ち家(本人・その他名義)が5ポイント減少し、民間賃貸が6.4ポイント増加している。また、公営住宅、公社・UR賃貸も4.1ポイント減少している。
- ・ひとり親になった過程の居住変化では、離婚等により夫等他人名義持ち家から民間アパート等に転居(一回実家に居住等を経て)するという傾向が強いことがうかがえる。

家庭状況別（平成26年）

		持ち家(本人名義)	持ち家(その他名義)	公営住宅	公社賃貸・UR賃貸	社宅など	民間賃貸	その他	無回答	計
母子家庭	実数	44	130	7	9	3	179	9	21	402
	割合	11.0%	32.3%	1.8%	2.3%	0.7%	44.5%	2.2%	5.2%	100.0%
父子家庭	実数	18	13	0	1	1	20	1	4	58
	割合	31.0%	22.4%	0.0%	1.7%	1.7%	34.6%	1.7%	6.9%	100.0%

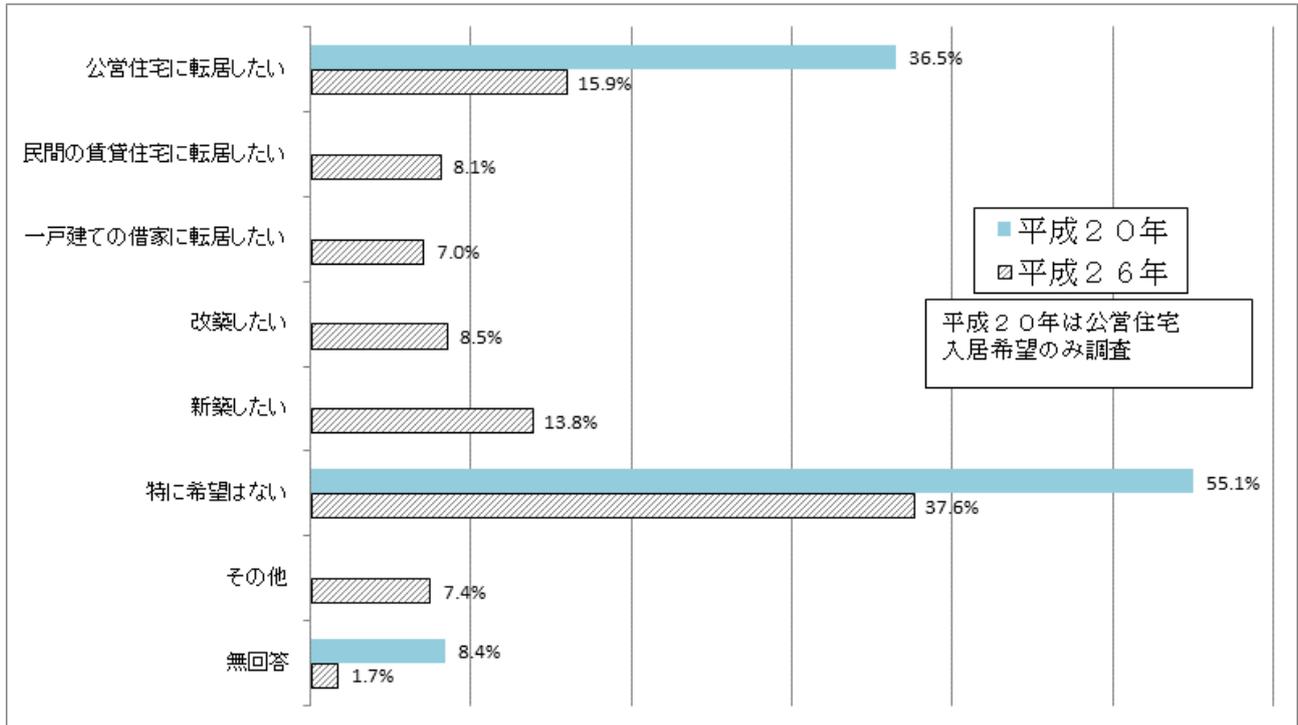


・父子家庭は本人名義持ち家が多く、それに比較して母子家庭では持ち家（その他名義）及び民間賃貸が多いことが確認できる。

問 35. 将来の住宅の希望について

		公営住宅に 転居したい	民間の賃貸 住宅に転居 したい	一戸建ての 借家に転居 したい	改築し たい	新築し たい	特に希望 はない	そ の 他	無 回 答	回答者 計
平成20年	実数	151					228		35	414
	割合	36.5%					55.1%		8.4%	
平成26年	実数	75	38	33	40	65	177	35	8	471
	割合	15.9%	8.1%	7.0%	8.5%	13.8%	37.6%	7.4%	1.7%	100.0%

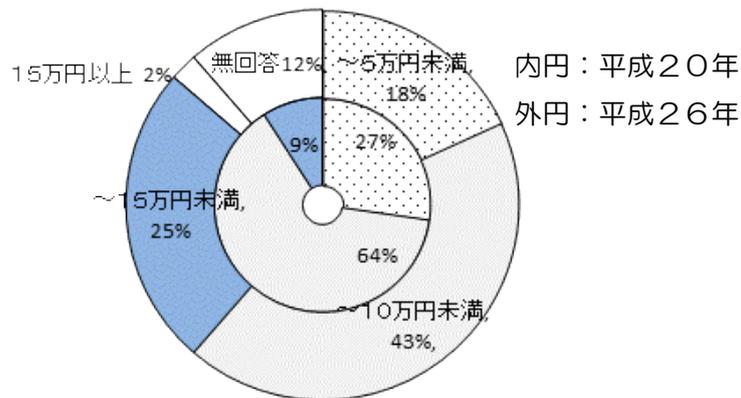
※平成20年調査は公営住宅転居希望有無のみ



- 現在の住宅から特に移動希望はないとした回答が（H26）3分の1強であった。しかし、現在の生活で手一杯で将来のことまで考えられないとした補足回答も少数ながらあった。
- 回答の傾向では、将来は安定した住居環境を求め、新築、又、中古でも構わないから一戸建て、若しくはマンションという希望があるが、現実的には経済的理由で困難であるとした回答もあった。
- 公営住宅等への優先入居希望（抽選で当たらないため）や家賃負担など経済的支援を要望する回答も見られた。

問 36. 住宅ローンについて

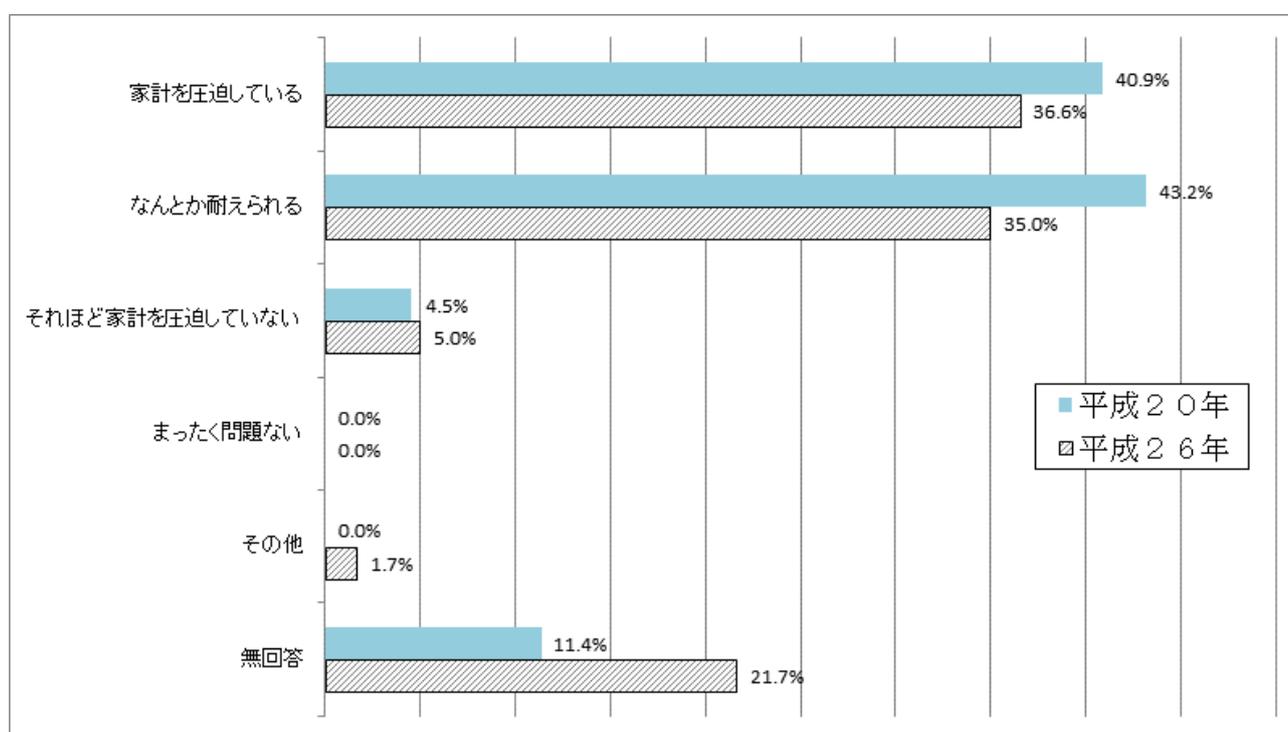
		～5万円未満	～10万円未満	～15万円未満	15万円以上	無回答	ローン有回答者計
平成20年	実数	12	28	4	0	0	44
	割合	27%	64%	9%	0%	0%	100%
平成26年	実数	8	19	11	1	5	44
	割合	18%	43%	25%	2%	12%	100%



- ・住宅ローン保有の有無については、本人名義の持ち家のローンを抱えているのは全体の約 2/3。
- ・ローンの月額支払額では 5～10 万円未満が最も多く、H26：43%である。一方、10 万円以上も 27%を占め、家庭の負担が大きい状況が推測される。

住宅ローンの状況

		家計を圧迫している	なんとか耐えられる	それほど家計を圧迫していない	まったく問題ない	その他	無回答	計
平成20年	実数	18	19	2	0	0	5	44
	割合	40.9%	43.2%	4.5%	0.0%	0.0%	11.4%	100.0%
平成26年	実数	22	21	3	0	1	13	60
	割合	36.6%	35.0%	5.0%	0.0%	1.7%	21.7%	100.0%

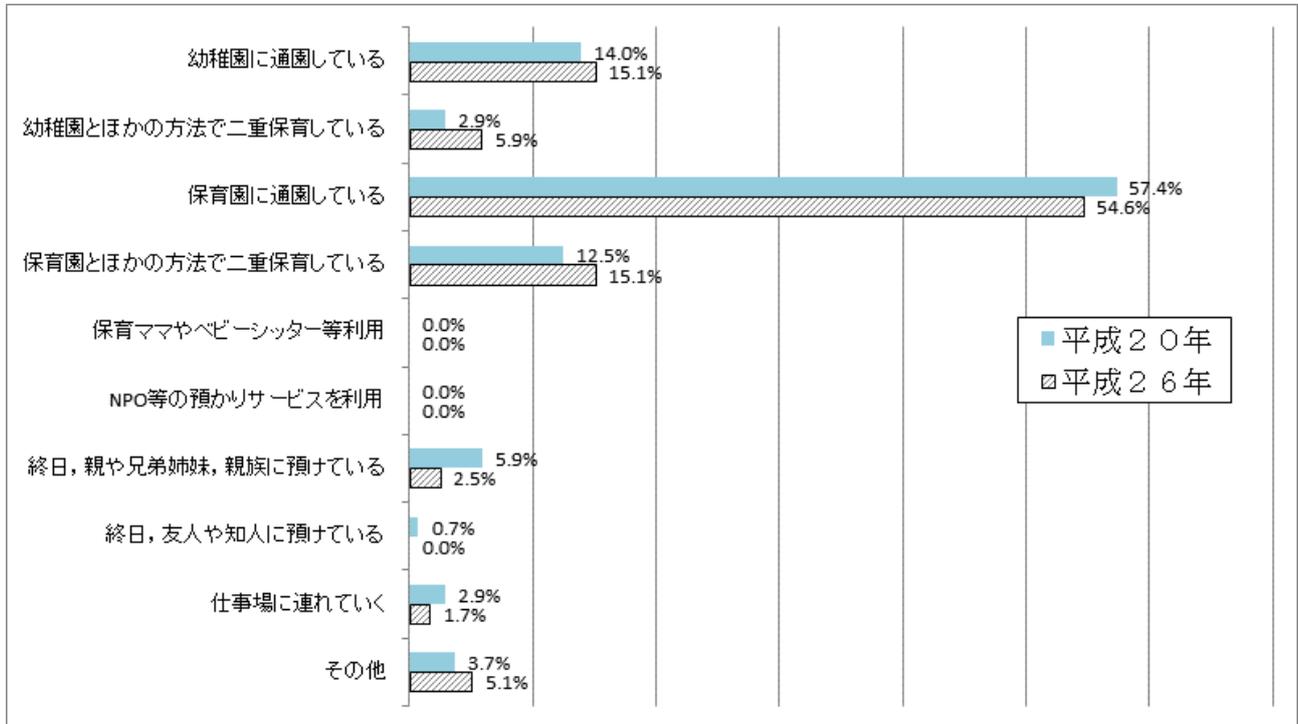


6. 保育の状況

問 37・38. 就学前の子どもの有無と保育の状況について
 (就学前の子どもがいる家庭は、H20、H26とも全体の約23%)

	平成20年		平成26年	
	実数	割合	実数	割合
幼稚園に通園している	19	14.0%	18	15.1%
幼稚園とほかの方法で二重保育している	4	2.9%	7	5.9%
保育園に通園している	78	57.4%	65	54.6%
保育園とほかの方法で二重保育している	17	12.5%	18	15.1%
保育ママやベビーシッター等利用	0	0.0%	0	0.0%

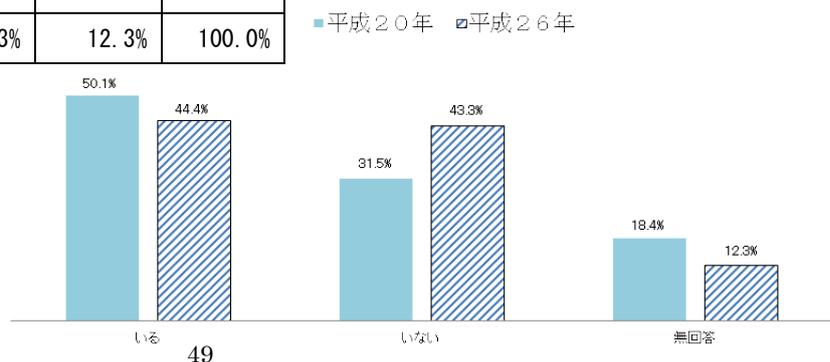
NPO等の預かりサービスを利用	0	0.0%	0	0.0%
終日、親や兄弟姉妹、親族に預けている	8	5.9%	3	2.6%
終日、友人や知人に預けている	1	0.7%	0	0.0%
仕事場に連れていく	4	2.9%	2	1.7%
その他	5	3.7%	6	5.0%
計	136	100.0%	119	100.0%



- 全体的な傾向は前回調査と変わらず保育園・保育所への通所が過半数を占め、二重保育を含めると2/3が保育園・保育所利用を基本としている。幼稚園利用も二重保育を含め約2割程度ある。
- ベビーシッターやNPOの利用は確認できない。
- その他回答では、近くに親族や面倒を見てくれる友人がいない、自分で保育をしている等があった。

問 39. 小学校の子どもの有無

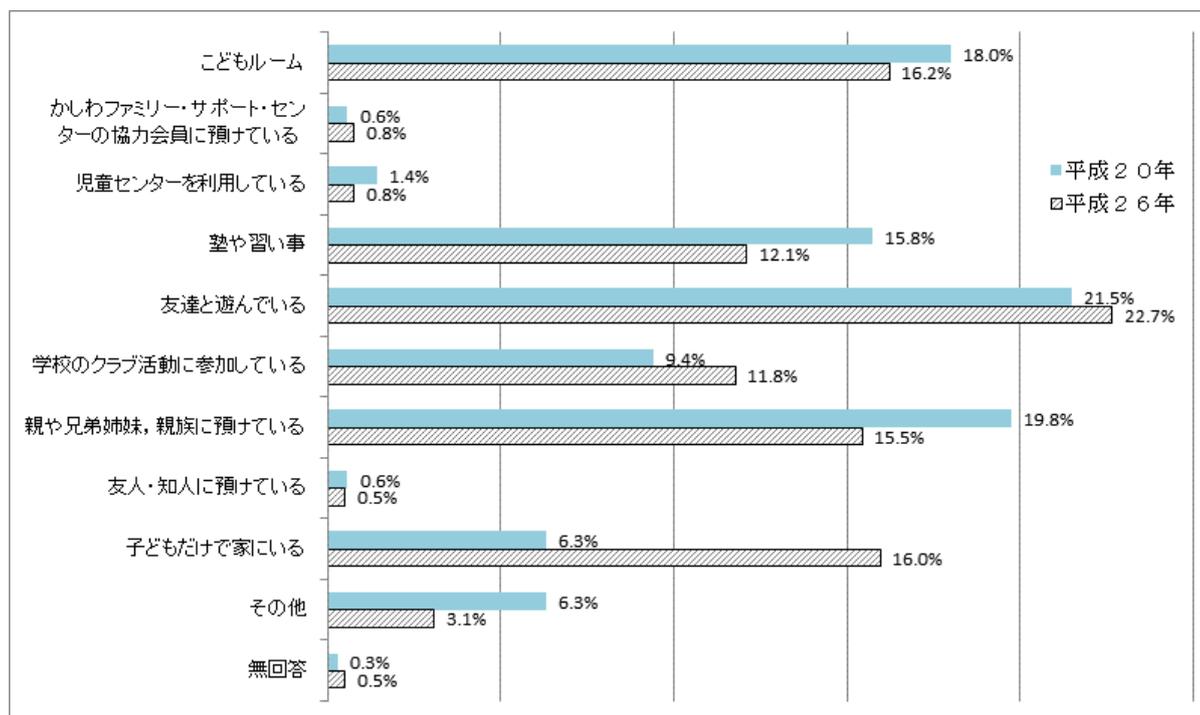
		いる	いない	無回答	計
平成20年	実数	221	139	81	441
	割合	50.1%	31.5%	18.4%	100.0%
平成26年	実数	209	204	58	471
	割合	44.4%	43.3%	12.3%	100.0%



- ・小学校の子どもがいるは5.7ポイント減少し、いないが11.8ポイント増加している。年代が上にシフトしている状況も推定される。

問 40. 小学生の放課後の過ごし方について

	平成20年		平成26年	
	実数	割合	実数	割合
放課後児童クラブ（こどもルーム）	63	18.0%	63	16.2%
かしわファミリー・サポート・センターの協力会員に預けている	2	0.6%	3	0.8%
児童センターを利用している	5	1.4%	3	0.8%
塾や習い事	55	15.8%	47	12.1%
友達と遊んでいる	75	21.5%	88	22.7%
学校のクラブ活動に参加している	33	9.4%	46	11.8%
親や兄弟姉妹、親族に預けている	69	19.8%	60	15.5%
友人・知人に預けている	2	0.6%	2	0.5%
子どもだけで家にいる	22	6.3%	62	16.0%
その他	22	6.3%	12	3.1%
無回答	1	0.3%	2	0.5%
計	349	100.0%	388	100.0%

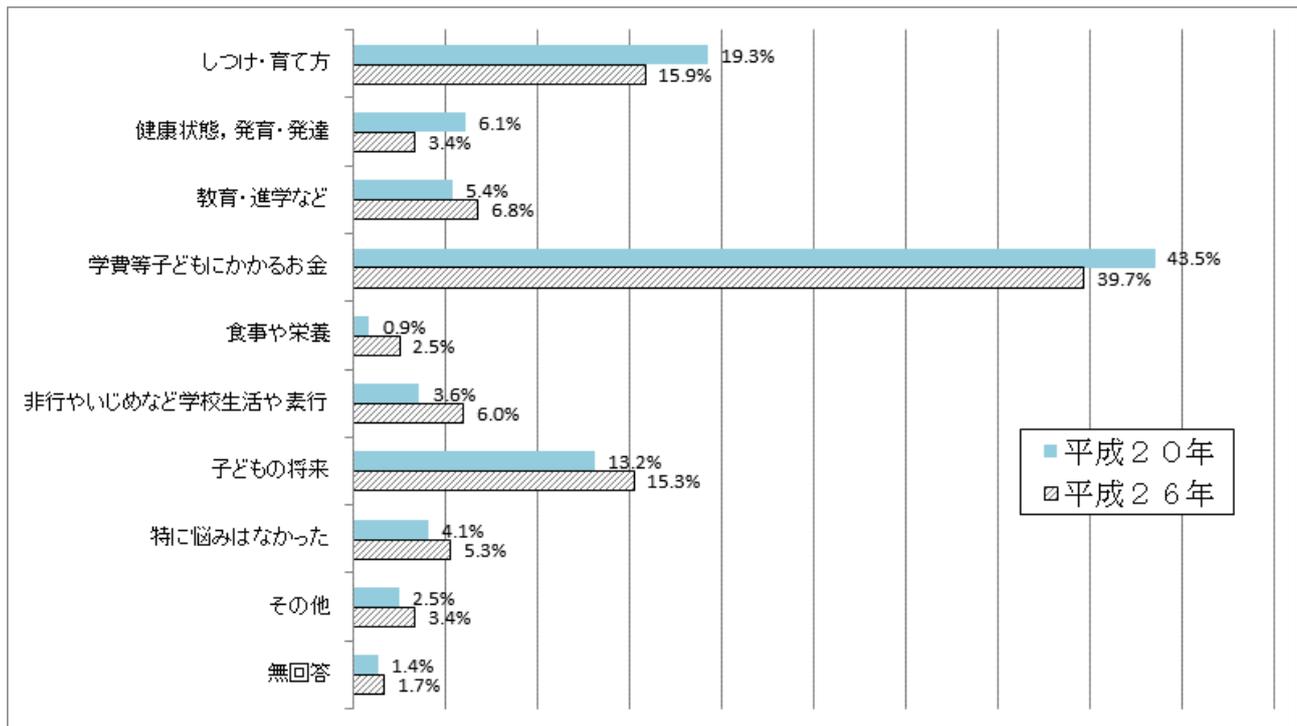


- ・放課後の子ども過ごし方は友達と遊ぶ、こどもルーム、親族へ預けている、塾や習い事等が上位であるが、今回調査で「子どもだけで家にいる」が9.7ポイントと大きく増加している。
- ・子供の年齢や就業環境にもよるが、ある程度高学年であることや夕方帰宅が可能な場合は、自宅で遊ばせておくことが増えている状況が推測される。
- ・ファミリー・サポート・センターや児童センターの公的機関サービスの利用状況が少ないことが確認される。

7. 困りごと・悩みごと

問 41. ひとり親になったときの子どもへの悩みについて

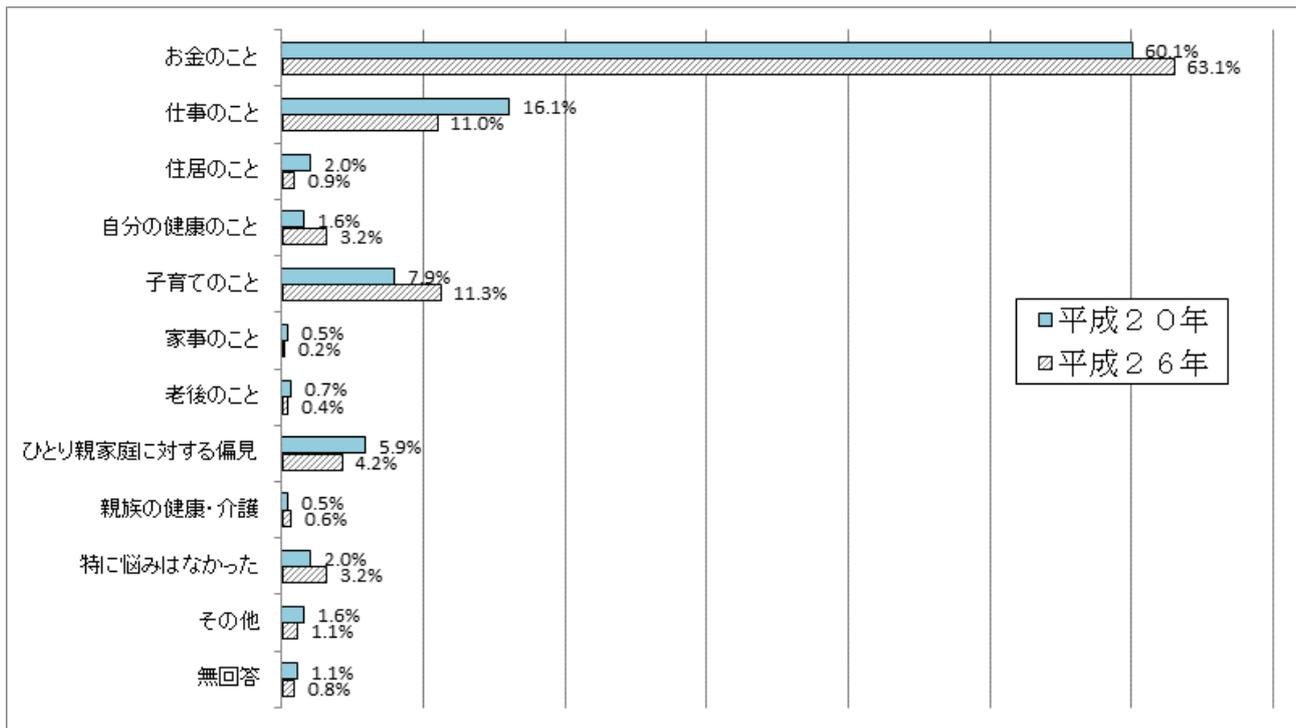
	平成20年		平成26年	
	実数	割合	実数	割合
しつけ・育て方のこと	85	19.3%	75	15.9%
健康状態、発育・発達のこと	27	6.1%	16	3.4%
教育・進学など勉強にかかわること	24	5.4%	32	6.8%
学費等子どもにかかるお金のこと	192	43.5%	187	39.7%
食事や栄養のこと	4	0.9%	12	2.5%
非行やいじめなど学校生活や素行のこと	16	3.6%	28	6.0%
子どもの将来のこと	58	13.2%	72	15.3%
特に悩みはなかった	18	4.1%	25	5.3%
その他	11	2.5%	16	3.4%
無回答	6	1.4%	8	1.7%
計	441	100.0%	471	100.0%



- ・子どもへに関する悩みとして、一番大きいのは、子どもにかかるお金のこと、次いで、しつけ・育て方、子どもの将来と続き、前回と変動はない。
- ・しつけやお金に関する悩みが減少している中、いじめや子どもの将来などに対する悩みが増加しており、補足回答でも、離婚や自分の身体・精神の虚弱による子どもへの精神的影響の心配や明るい将来が見通せなく、全ての項目に関して不安だとする回答があった。

問 42. ひとり親になったときの回答者自身の悩みについて

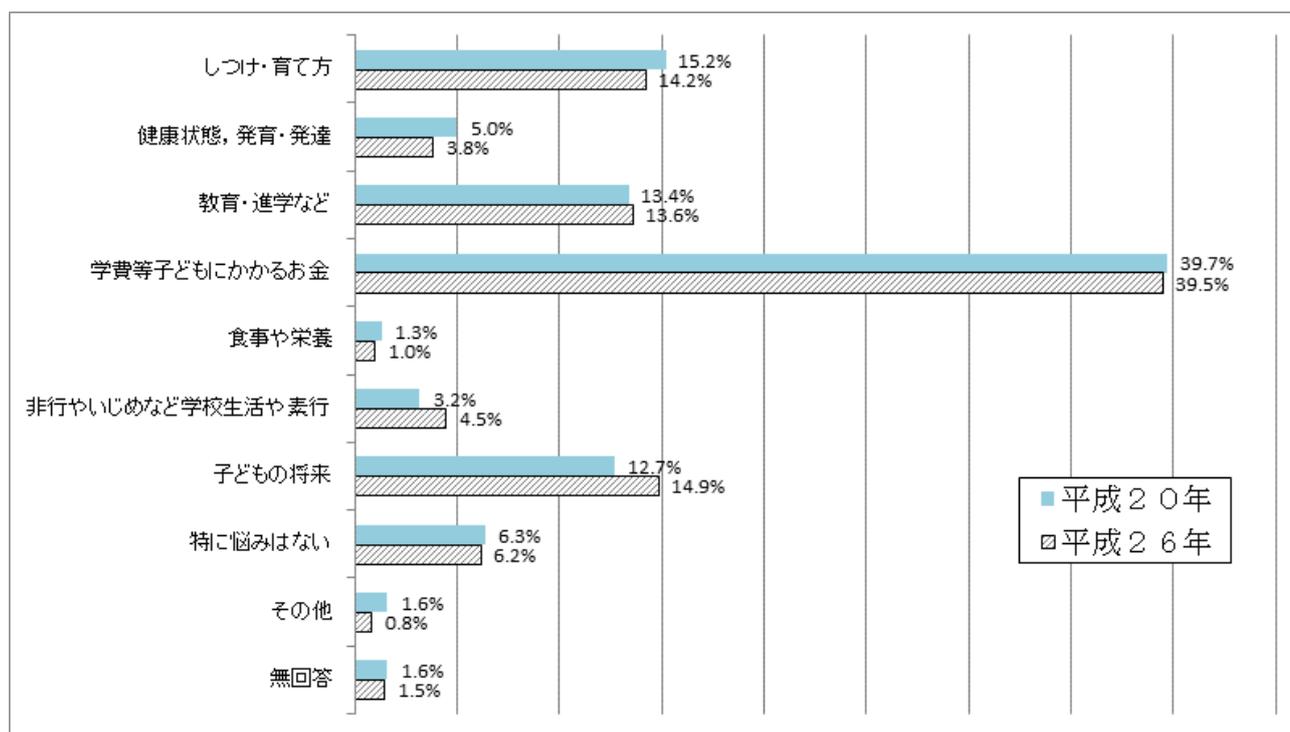
	平成20年		平成26年	
	実数	割合	実数	割合
お金のこと	265	60.1%	297	63.1%
仕事のこと	71	16.1%	52	11.0%
住居のこと	9	2.0%	4	0.9%
自分の健康のこと	7	1.6%	15	3.2%
子育てのこと	35	7.9%	53	11.3%
家事のこと	2	0.5%	1	0.2%
老後のこと	3	0.7%	2	0.4%
ひとり親家庭に対する偏見	26	5.9%	20	4.2%
親族の健康・介護	2	0.5%	3	0.6%
特に悩みはなかった	9	2.0%	15	3.2%
その他	7	1.6%	5	1.1%
無回答	5	1.1%	4	0.8%
計	441	100.0%	471	100.0%



- 金銭的な悩みが圧倒的であり、仕事の悩みは前回調査からは減少しているが、一方で子育てに関する悩みが3.4ポイント増加しており、ひとり親になったことによる子育ての孤立感・負担感が増加していることなども推測できる。

43. 子どもに対する現在の悩みについて

	平成20年		平成26年	
	実数	割合	実数	割合
しつけ・育て方のこと	67	15.2%	67	14.2%
健康状態、発育・発達のこと	22	5.0%	18	3.8%
教育・進学など勉強にかかわること	59	13.4%	64	13.6%
学費等子どもにかかるお金のこと	175	39.7%	186	39.5%
食事や栄養のこと	6	1.3%	5	1.0%
非行やいじめなど学校生活や素行のこと	14	3.2%	21	4.5%
子どもの将来のこと	56	12.7%	70	14.9%
特に悩みはな	28	6.3%	29	6.2%
その他	7	1.6%	4	0.8%
無回答	7	1.6%	7	1.5%
計	441	100.0%	471	100.0%

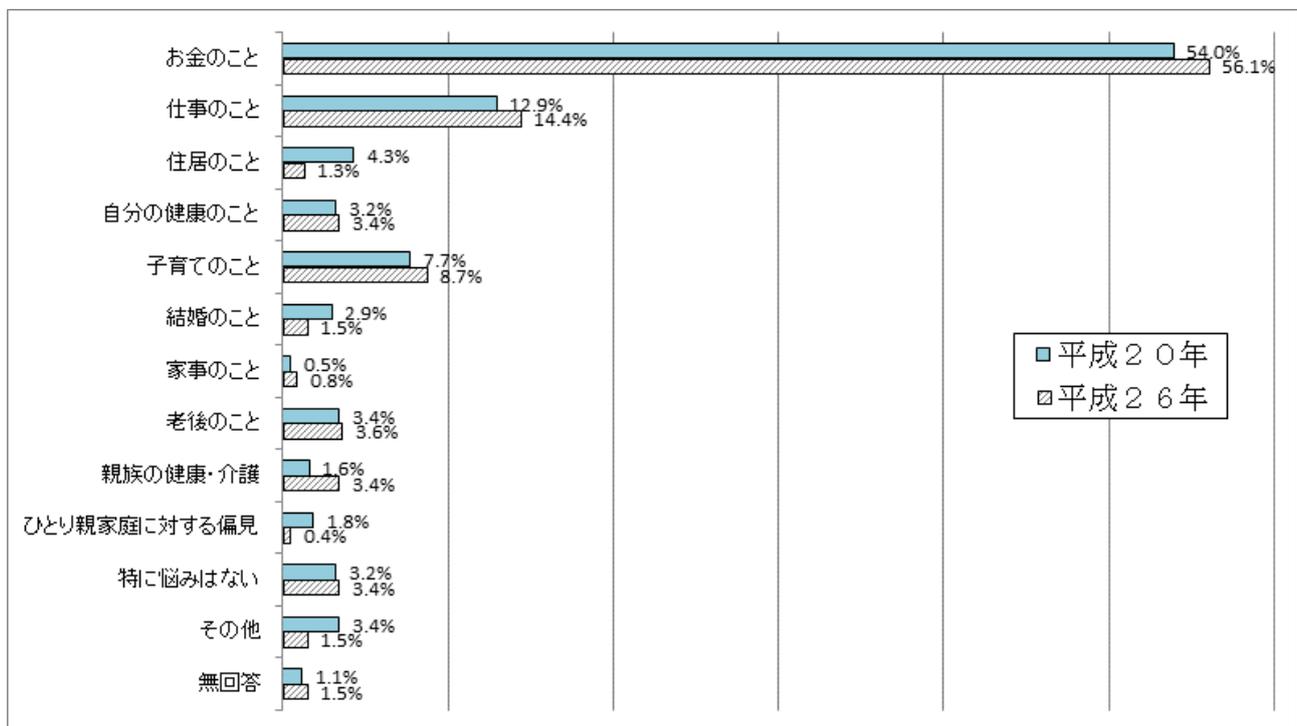


・現在の悩みも、ひとり親になったときの悩みと同様の傾向（お金、しつけ、将来）であり、前回とも同傾向である。

問 44. 回答者の現在の悩みについて

	平成20年		平成26年	
	実数	割合	実数	割合
お金のこと	238	54.0%	264	56.1%
仕事のこと	57	12.9%	68	14.4%

住居のこと	19	4.3%	6	1.3%
自分の健康のこと	14	3.2%	16	3.4%
子育てのこと	34	7.7%	41	8.7%
結婚のこと	13	2.9%	7	1.5%
家事のこと	2	0.5%	4	0.8%
老後のこと	15	3.4%	17	3.6%
ひとり親家庭に対する偏見	7	1.6%	16	3.4%
親族の健康・介護	8	1.8%	2	0.4%
特に悩みはない	14	3.2%	16	3.4%
その他	15	3.4%	7	1.5%
無回答	5	1.1%	7	1.5%
計	441	100.0%	471	100.0%

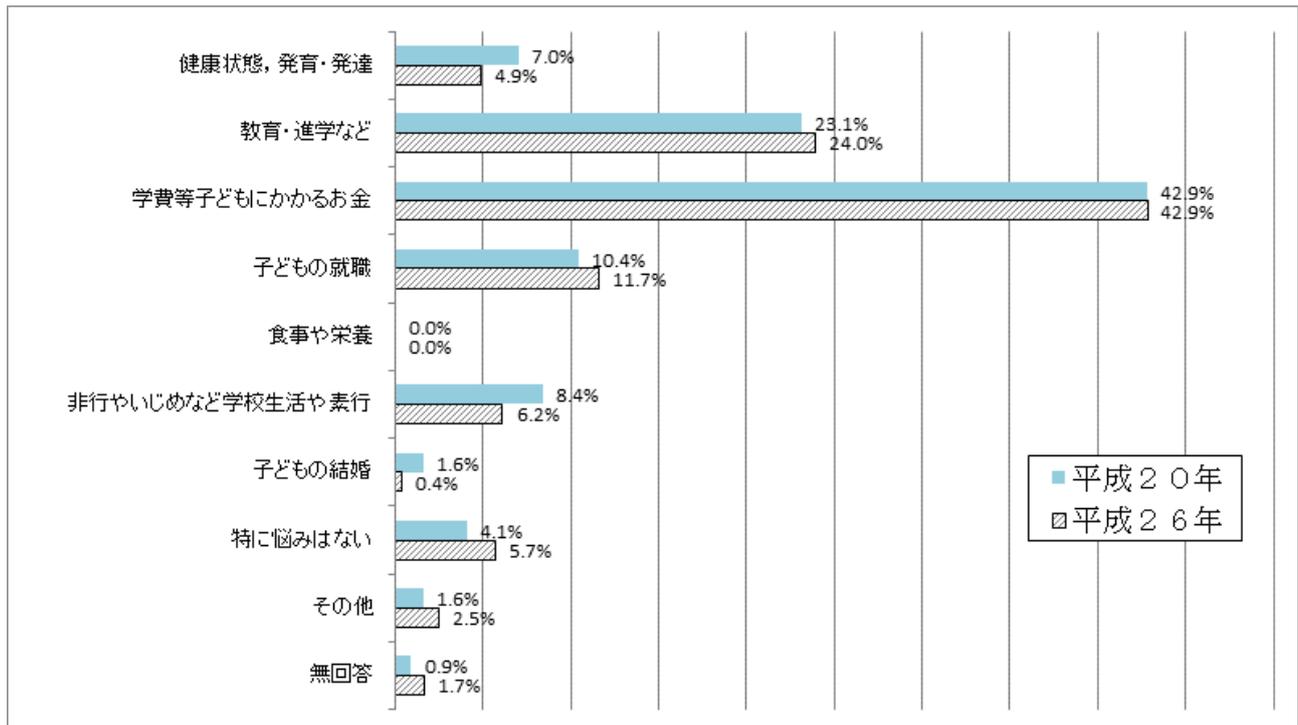


- 同様の傾向（お金、仕事、子育て）である。ひとり親になった当時と比較し、ひとり親家庭に対する偏見は減少しており（1.8%→0.4%）、ひとり親家庭であることで偏見を持たれる状況が心配していたよりは少ないということを読み取ることができる。
- 親族の健康・介護が前回より増加（1.6%→3.4%）しており、親の高齢化等の影響が推測される。

問 45. 子どもの将来の心配事

	平成20年		平成26年	
	実数	割合	実数	割合
健康状態、発育・発達のこと	31	7.0%	23	4.9%
教育・進学など勉強にかかわること	102	23.1%	113	24.0%
学費等子どもにかかるお金のこと	189	42.9%	202	42.9%

就職のこと	46	10.4%	55	11.7%
食事や栄養のこと	0	0.0%	0	0.0%
非行やいじめなど学校生活や素行のこと	37	8.4%	29	6.2%
結婚のこと	7	1.6%	2	0.4%
特に悩みはない	18	4.1%	27	5.7%
その他	7	1.6%	12	2.5%
無回答	4	0.9%	8	1.7%
計	441	100.0%	471	100.0%

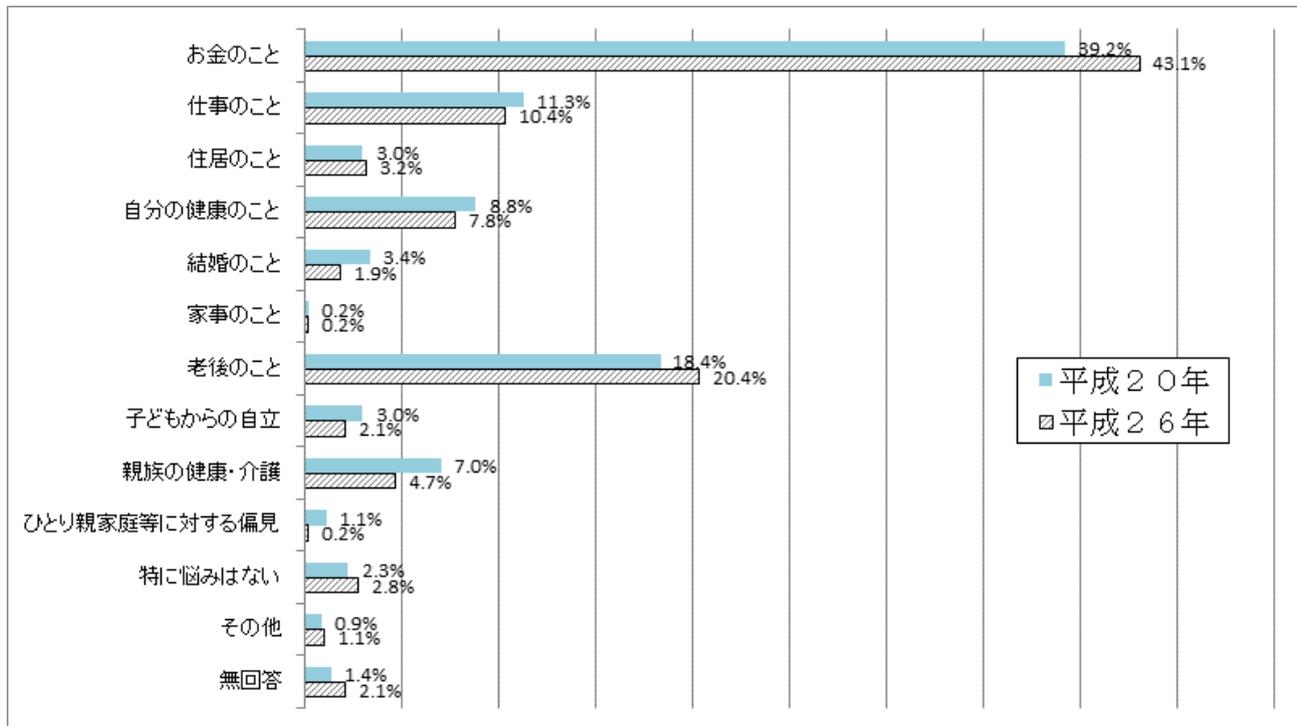


- ・子どもの将来に関して、金銭的な問題は変わらずあるが、教育、就職への心配が将来的に不安要素として確認できる。
- ・ひとり親のため、自分の他界後の心配をする回答も見られた。

問 46. 回答者自身の将来の心配事

	平成20年		平成26年	
	実数	割合	実数	割合
お金のこと	173	39.2%	203	43.1%
仕事のこと	50	11.3%	49	10.4%
住居のこと	13	3.0%	15	3.2%
自分の健康のこと	39	8.8%	37	7.8%
結婚のこと	15	3.4%	9	1.9%
家事のこと	1	0.2%	1	0.2%
老後のこと	81	18.4%	96	20.4%
子どもからの自立	13	3.0%	10	2.1%

親族の健康・介護	31	7.0%	22	4.7%
ひとり親家庭等に対する偏見	5	1.1%	1	0.2%
特に悩みはない	10	2.3%	13	2.8%
その他	4	0.9%	5	1.1%
無回答	6	1.4%	10	2.1%
計	441	100.0%	471	100.0%

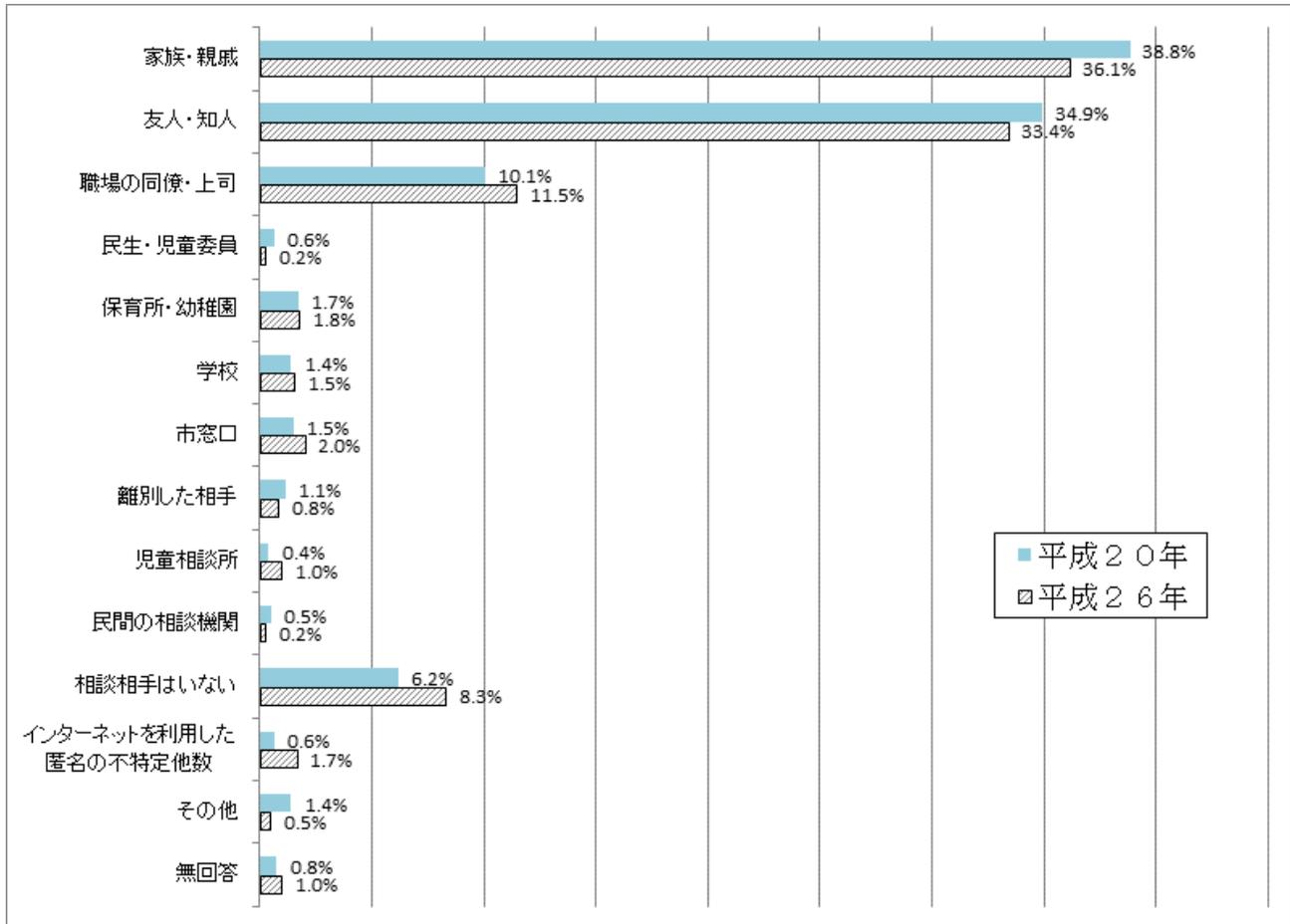


・全体的には前回調査と同様の傾向でお金、老後、仕事の心配が高い。加齢に伴う自身の健康や老後問題については、現状の収入やひとり親という家庭事情などから不安に感じていることがあると推測される。

問 47. 困ったときの相談相手について

	平成20年		平成26年	
	実数	割合	実数	割合
家族・親戚	308	38.8%	305	36.1%
友人・知人	277	34.9%	282	33.4%
職場の同僚・上司	80	10.1%	97	11.5%
民生・児童委員	5	0.6%	2	0.2%
保育所・幼稚園	13	1.7%	15	1.8%
学校	11	1.4%	13	1.5%
市の相談窓口（母子自立支援員等）	12	1.5%	17	2.0%
離別した相手	9	1.1%	7	0.8%
児童相談所	3	0.4%	8	1.0%
民間の相談機関	4	0.5%	2	0.2%

相談相手はいない	49	6.2%	70	8.3%
インターネットを利用した匿名の不特定多数	5	0.6%	14	1.7%
その他	11	1.4%	4	0.5%
無回答	6	0.8%	8	1.0%
複数回答計	793	100.0%	844	100.0%

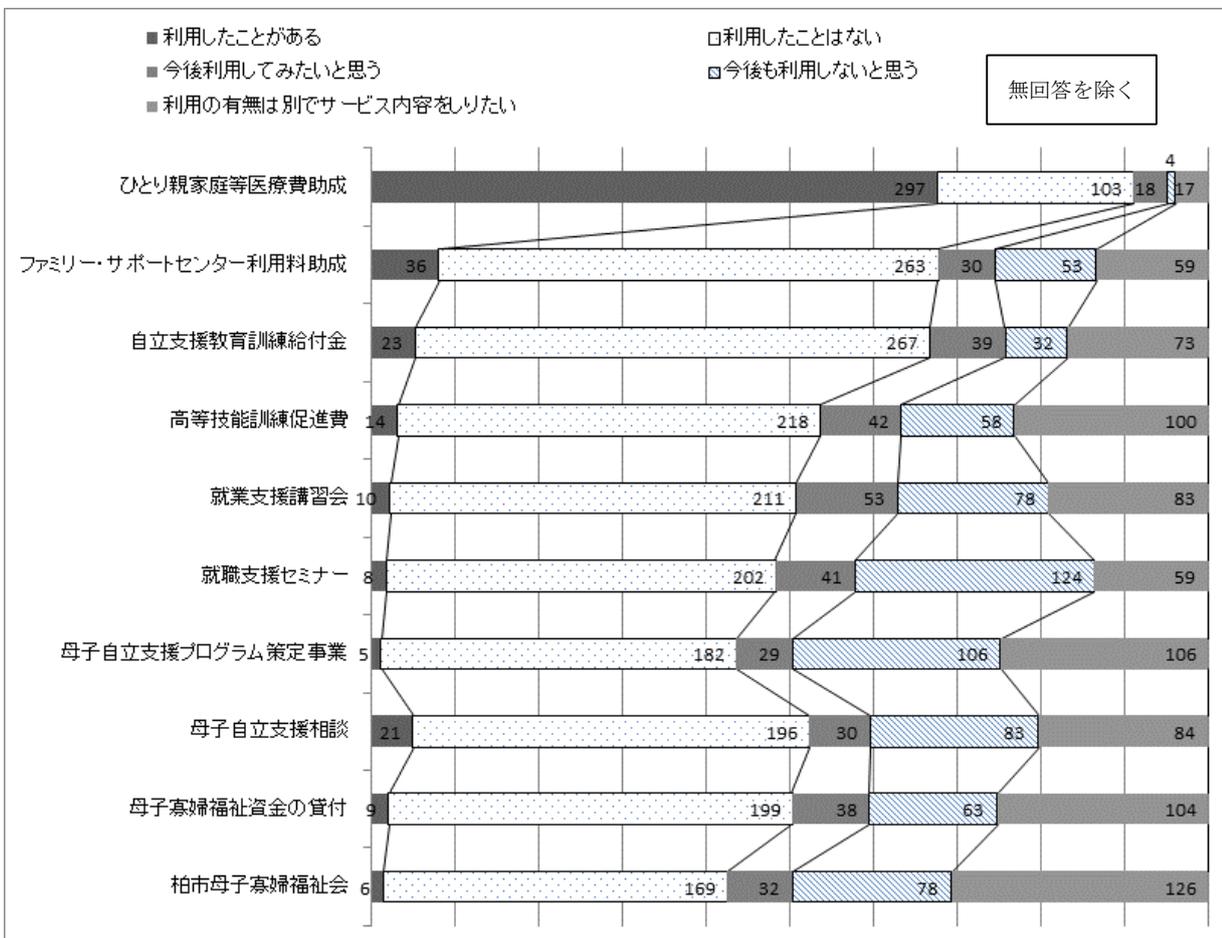


- 相談相手は自身の家族や親戚，友人・知人が圧倒的に多く，会社の同僚や上司への相談も確認できる。
- 民生委員・児童委員，市窓口を始めとした他の相談相手の実数は少ない。
- 相談相手がないとする回答が増加している。「相談はしない」や「自分で解決」といった回答も見られ，一人で悩んでいる状況もうかがえ，相談しやすい環境づくり，孤立化を防ぐ支援体制，ネットワークづくり等が必要である。

8. 行政サービス

問 48. ひとり親家庭支援制度の利用状況等について

支援施策	知っていた		知らなかった			無回答
	ある 利用したことが	ない 利用したことは	みたい 今後利用して	しな いと思 う 今後も利用	を 知り たい サー ビス 内容 利用 は別 として	
ひとり親家庭等医療費助成	297	103	18	4	17	32
ファミリー・サポートセンター利用料助成	36	263	30	53	59	30
自立支援教育訓練給付金	23	267	39	32	73	37
高等技能訓練促進費	14	218	42	58	100	39
就業支援講習会	10	211	53	78	83	36
就職支援セミナー	8	202	41	124	59	37
母子自立支援プログラム策定事業	5	182	29	106	106	43
母子自立支援相談	21	196	30	83	84	57
母子寡婦福祉資金の貸付	9	199	38	63	104	58
柏市母子寡婦福祉会	6	169	32	78	126	60



- ・「利用したことがある」の圧倒的に多い支援施策は、ひとり親家庭等医療費助成である。その他の支援施策については、かなり利用者は減少となる。
- ・就職支援セミナーについては、今後の利用意向無しの多さが見られる。
- ・母子寡婦福祉会については、「利用するしないは別として、内容をしりたい」の回答が一番多く、次いで、母子自立支援プログラム、母子福祉資金貸付、高等技能訓練促進費であり、これら施策の分かりやすい周知宣伝も課題であると考えられる。

問 49. 充実・拡大が必要な公的支援制度について

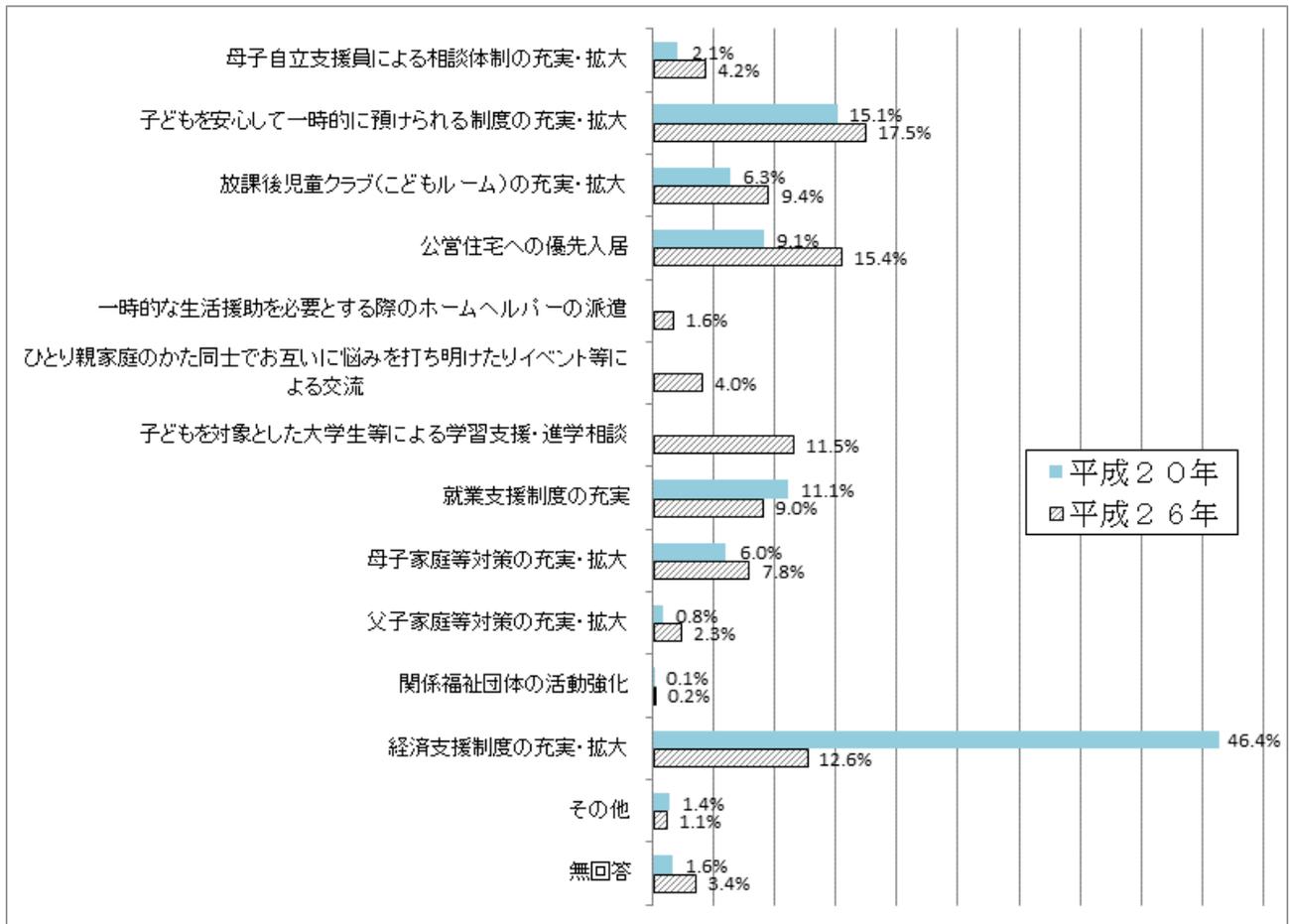
	平成20年		平成26年	
	実数	割合	実数	割合
母子自立支援員による相談体制の充実・拡大	25	2.1%	48	4.2%
【子どもを安心して一時的に預けられる制度の充実・拡大】	184	15.1%	198	17.5%
放課後児童クラブ（こどもルーム）の充実・拡大	77	6.3%	107	9.4%
公営住宅への優先入居	110	9.1%	175	15.4%
一時的な生活援助を必要とする際のホームヘルパーの派遣			18	1.6%
ひとり親家庭でお互いに悩みを打ち明けたりイベント等交流			45	4.0%
子どもを対象とした大学生等による学習支援・進学相談			130	11.5%
【就業支援制度の充実】	135	11.1%	102	9.0%
母子家庭等対策の充実・拡大	73	6.0%	89	7.8%
父子家庭等対策の充実・拡大	10	0.8%	26	2.3%
関係福祉団体の活動強化	1	0.1%	2	0.2%
経済支援制度の充実・拡大	564	46.4%	143	12.6%
その他	17	1.4%	12	1.1%
無回答	20	1.6%	39	3.4%
複数回答計	1,216	100.0%	1,134	100.0%

【子どもを安心して一時的に預けられる制度の充実・拡大】の具体的選択

	実数	割合
保育所の優先入所	43	29.0%
休日・夜間保育	36	24.3%
病時保育	42	28.4%
病後時保育	16	10.8%
ファミリー・サポート・センター	5	3.4%
子ども短期入所（ショートステイ）	6	4.1%
計	148	100.0%

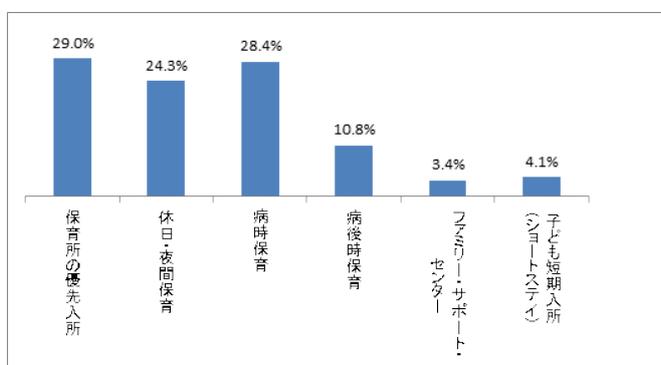
【就業支援制度の充実】の具体的選択

	実数	割合
就業支援講習会	5	7.0%
就職支援セミナー	7	9.9%
自立支援教育訓練金	31	43.7%
高等技能訓練促進費	28	39.4%
計	71	100.0%

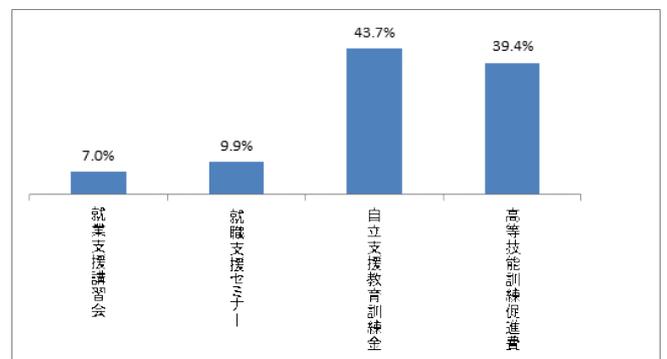


- 前回調査から設問を増やした影響で、支援施策の拡大等要望は全体的に分散化している。
- 一時的に子どもを預ける制度は前回より増加しており、気軽に子どもを預け、子育ての負担感等から開放される子育て支援施策を求めていると推測される。
- 公営住宅の優先入居拡大要望は、前回より6.3ポイント増加しており、安くて安定した住居の要望が高まっているものと考えられる。

一時的に預けられる制度の充実・拡大

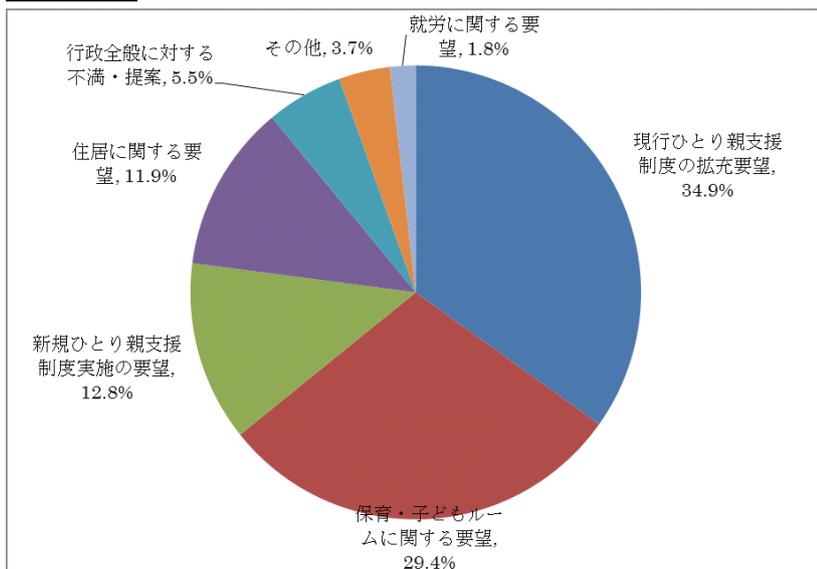


就業支援制度の充実・拡大



- 保育所優先入居、病時保育、休日・夜間保育が一時的預けとして要望が高い。
- 就職支援制度では、自立支援教育訓練金及び高等技能訓練促進費の要望が高い。

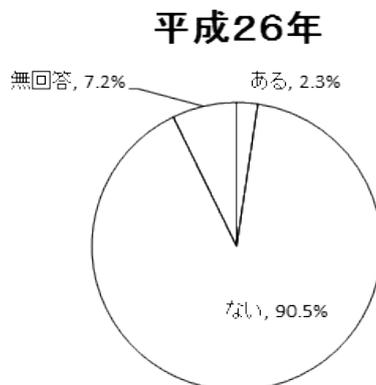
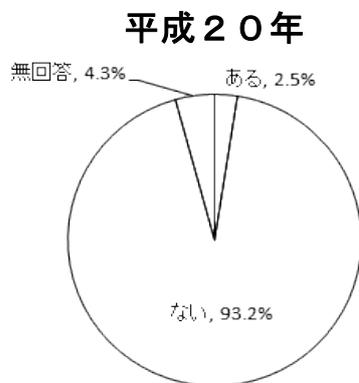
補足意見



- ・「現行ひとり親支援制度の拡充要望」では、児童扶養手当について、支給額の増額、支給期間の延長に関する要望が多く、就労状況を加味した支給額の決定や同居親族の所得審査に関する意見も見られた。また、ひとり親家庭等医療費助成制度については、全額助成に関する要望が多い。
- ・「保育・子どもルームに関する要望」では、保育園及び放課後児童クラブ（こどもルーム）の祝日・夜間等の利用時間延長や病児保育に関する要望が多い。また、待機児童の解消やPTA役員の免除に関する意見が見られた。
- ・「新規ひとり親支援制度実施の要望」では、児童への学習支援の実施要望が多い。

問 50. 福祉団体等の活動参加の有無について

		ある	ない	無回答	計
平成20年	実数	11	411	19	441
	割合	2.5%	93.2%	4.3%	100.0%
平成26年	実数	11	426	34	471
	割合	2.3%	90.5%	7.2%	100.0%



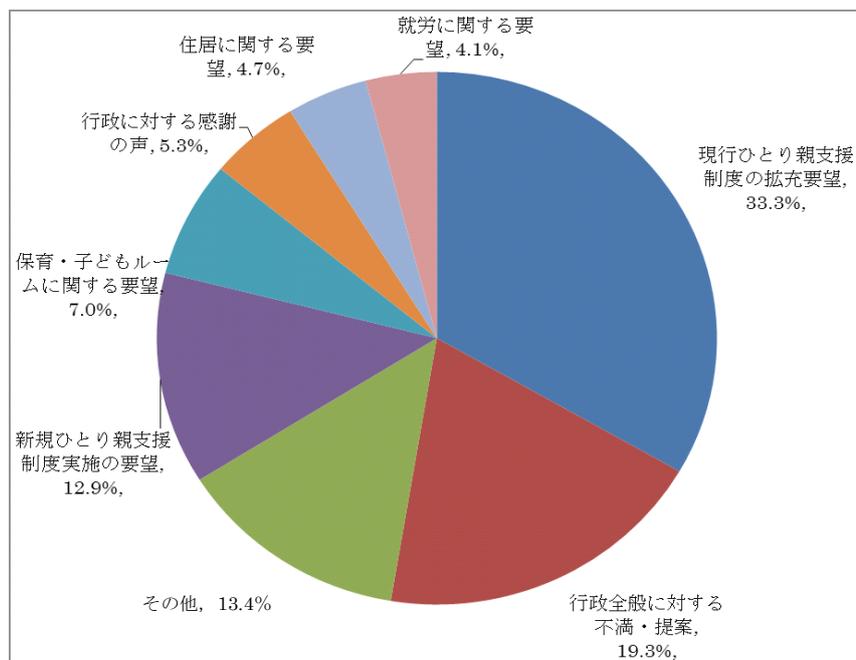
- ・ほとんどの回答者が福祉団体の活動に参加したことがなく、傾向も前回と変わりはない。

参加しない理由

		どんな団体があるの か知らない	団体の活動に興味 がない	活動に興味があるが、 時間がない	無回答	計
平成20年	実数	242	28	91	50	411
	割合	58.9%	6.8%	22.1%	12.2%	100.0%
平成26年	実数	209	65	79	118	471
	割合	44.4%	13.8%	16.8%	25.0%	100.0%

- ・「団体を知らない」の回答は 14.5 ポイントと大幅な減少なので、一定の知名度は上がっていることがうかがえる。
- ・一方で、活動に興味がないとする回答が 7 ポイント増加しており、活動内容等の魅力化の検討余地も考えられる。
- ・時間がないという回答は、仕事と子育てに追われている現状の想定ができる。

問 51. その他意見・要望の分類について



- ・「現行ひとり親支援制度の拡充要望」では、児童扶養手当について、支給額の増額、支給期間の延長に関する要望が多く、就労状況を加味した支給額の決定や同居親族の所得審査に関する意見も見られた。また、ひとり親家庭等医療費助成制度については、全額助成に関する要望が多い。
- ・「行政全般に対する不満・提案」では、市役所職員の対応への不満、国民健康保険料・市税に関する意見等が見られた。
- ・「その他」では、生活に関する不安や不満等が見られた。